

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総合企画部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	政策企画課	地方人口ビジョン等基礎調査委託料	人口減少対策	18,824
2	デジタル政策課	生成AIの試行導入	—	3,223
3	中山間地域対策課	人口減少対策総合交付金	人口減少対策	1,000,000
4	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費補助金	人口減少対策	84,413
5	移住促進課	移住促進事業費	人口減少対策	309,904
6	交通運輸政策課	運輸事業振興費補助金 (物流2024問題対策関連事業)	—	18,000
7	交通運輸政策課	高知龍馬空港施設設計委託料	—	144,155
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	地方人口ビジョン等基礎調査委託料	所管課	政策企画課	担当者(内線)	野本 (2215)
種別	人口減少対策	当初予算額	18,824千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
本県の若年人口(特に若年女性)の減少に歯止めをかけ、増加に転じさせるために、若年女性の意識や動向を把握し、人口減少の要因を分析のうえ、効果的な人口減少対策を講じる際の参考とすることを目的として実施する。 加えて、令和6年度就職・進学希望地等意識調査を行うことで、高知県人口ビジョン(将来展望)を達成するために必要な社会増減に関する目標に対して要因となる学生の県内定着に係る意識について把握することを目的とする。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業務プロポーザル(～4月中旬) ・審査委員会、候補者選定				
5月	○委託業務の実施(4月中旬～7月) (1)令和6年度就職・進学の希望地等意識調査 ・調査設計、調査の実施等 (2)若年層へのヒアリング ・ヒアリング設計、ヒアリング調査の実施等				
6月	(3)若年人口の減少に関する分析等 ・人口動態等に関するデータ分析等				
7月					
8月	○委託業務の中間報告(7月31日) ・本県の実情に沿った有効施策の提案 ○委託業務の最終報告(9月30日)				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・本委託業務を通じて、若年層(特に女性)の意識や動向を把握し、徹底的なデータ分析を行うことで、効果的な人口減少対策を講じる際の基礎資料とする ・本委託業務の結果や人口動態等の専門家で構成する外部有識者会議の意見も踏まえ、人口減少対策のバージョンアップにつなげる	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	生成AIの試行導入		所管課	デジタル政策課		担当者(内線)	山端 (2251)	
種別	—	当初予算額	3,223千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
近年、多くの民間企業や自治体で導入している生成AIを本県においても活用し業務改善を行うため、生成AIの有効な利用方法や課題抽出に向けた試行運用を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	無料サービス(ChatGPT等)の利用	有料サービスの比較検討						
5月	有志を対象とした生成AI勉強会チャンネルの設置	昨年度試行導入したサービスに関する課題整理						
6月		有料サービスの試行利用						
7月		適切なサービスの仕様検討						
8月		調達						
9月		契約						
		有料サービスの導入環境整備						
10月								
11月		有料サービスの契約・運用開始						
12月								
1月								
2月	【通年】 職員対象の勉強会実施 (3月まで継続的に実施)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・職員のAIリテラシー向上 ・生成AIの利活用による効率的な業務遂行		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	人口減少対策総合交付金		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	埴田 (2287)
種別	人口減少対策	当初予算額	1,000,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ・本交付金は、持続可能な人口構造への転換を図ることを目的に、県と市町村が連携して取り組むため、市町村が地域の実情に応じて実施する人口減少対策を支援するために創設。 ・交付金は、全ての市町村に配分する「Ⅰ基本配分型」と、県の掲げる目標(若者(34歳以下)の増加、出生数の増加)の達成につながる取り組みに加算する「Ⅱ連携加算型(手挙げ)」の2つのメニューで構成。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・4月上旬 基本配分型の交付決定 ・4月下旬～5月下旬 連携加算型の活用に向けた市町村長訪問					
5月	・5月中旬 連携加算型の募集締め切り ・5月下旬 中山間総合対策本部会議 第1回審査会(以降、議会閉会中を除き原則毎月開催予定)					
6月	・6月上旬～連携加算型の募集開始(2回目) ※以降、毎月募集予定 ・6月中旬～振興監会議において地域毎に進捗状況確認					
7月						
8月	・8月下旬～9月上旬 振興監会議において地域毎に進捗状況確認					
9月	・9月下旬～ 令和7年度当初予算の検討					
10月	・10月上旬 中山間対策関連部局等会議 ↓					
11月	・11/5 令和7年度当初予算提出期限					
12月						
1月	・1月下旬 中山間総合対策本部会議					
2月						
3月	・3月上旬 R7当初予算(基本配分型)の申請開始					
年度末	(求める具体的な成果) ・基本配分型: 全34市町村で基本配分型を活用した人口減少対策の推進 ・連携加算型: 全ての市町村において連携加算型の事業計画の策定		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	集落活動センター推進事業費補助金	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	増田 (2551)
種別	人口減少対策	当初予算額	84,413千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
・中山間地域の持続的な発展を目指すため、平成24年度から「集落活動センター」を中心とした集落の維持・再生の仕組みづくりに取り組んでいる。「支え合いの活動」から、「経済的な活動」まで様々な活動を行っているセンターに対して支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・4月上旬 交付決定 ・以降随時 交付申請受付 ・4月～12月 推進アドバイザーを活用した新規立ち上げに関する市町村へのアプローチ				
5月	・5月～ R3集落実態調査により、立ち上げに意欲があることが確認できている地域への重点的なアプローチ(90集落)				
6月	・6月中旬 振興監会議での進捗状況の確認				
7月	・7月以降 地域本部毎に進捗状況の確認・フォローを毎月実施				
8月	・8月～9月 第2回振興監会議での進捗状況の確認				
9月	・9月下旬 令和7年度当初予算の検討				
10月					
11月	・11月初旬 令和7年度当初予算提出				
12月					
1月	・1月下旬 中山間総合対策本部会議				
2月					
3月	・3月中旬 令和7年度当初予算分申請開始				
年度末	(求める具体的な成果) ・集落活動センター立ち上げ4ヶ所(累計70ヶ所) ・令和6年度は16市町村で補助金活用予定(整備事業8件、人材導入16件、チャレンジ枠5件、本格実施枠3件、広域連携事業1件)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課	担当者(内線)	西森 (2262)
種別	人口減少対策	当初予算額	309,904千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「県外からのUターン者やIターン者、特に若者や女性の増加による地域と経済の活性化」を実現するため、令和6年度は、特にUターンや若者、女性へのアプローチ強化と訴求力の向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな関心層へのアプローチの拡大 ・きめ細かな相談体制の強化 ・仕事と住まいの確保策や定住支援の強化 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	※Uターンサポートセンター(以下「センター」)の取組も合わせて記載 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者情報交換会の実施(5月) ・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(6月) ・地域移住サポーター委嘱式の実施(6月) 					
5月	【通年】 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティングを活用した広告配信(20件) ・県の関連サイトとのデータ連携・分析 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・若者・女性に訴求するテーマ別イベントの実施(6回) ・大阪出張相談会(毎月第4土・日曜日) ・ふるさと回帰支援センターでの市町村個別相談会の実施(5回以上) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・関西あてなショップでのイベント実施 ・新中日ビルでのイベント実施 ・ゆる県民倶楽部プロモーション(キャンペーン、オンラインイベント等)の実施 ・Uターン促進プロモーションの実施 ・市町村訪問、オンライン課長会の実施 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(8月) ・ふるさと回帰フェア東京への参加(9月) ・移住ポータルサイトにおいて若者や女性に特化したコンテンツを新設(9月) 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・四国暮らしフェア東京の開催(10月) ・中国四国フェア大阪の開催(10月) ・農林漁業新規就業フェア大阪の開催(10月) ・市町村担当者情報交換会の実施(11月) ・ふるさとワーキングホリデー参加者交流会の開催(11月) ・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(11月) ・JOINフェア東京への参加(12月) ・移住後の状況に関する調査の実施(12月) 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(1月) ・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(2月) 					
2月	【通年】 <ul style="list-style-type: none"> ・ゆる県民倶楽部会員を対象地域体験型イベントの実施(2回) ・空き家対策チームと連携した移住者向けの住宅確保の促進 ・高知市と連携した二段階移住の促進 ・移住関連データの分析等 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・R7センター事業計画の策定(3月) 					
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談者数(4,800人) ・移住者数(2,500人) ・移住後3年目の県内定着率(87%) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	運輸事業振興費補助金 (物流2024問題対策関連事業)		所管課	交通運輸政策課		担当者(内線)	小林 (2224)	
種別	-		当初予算額	18,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
トラックドライバーは改正労働基準告示の施行により残業時間が年960hに制限されることとなった。これにより、トラック業界全体の輸送効率及びトラックドライバーの賃金低下が懸念されており、高知県では2030年には42%の貨物がトラックで運べなくなるとの試算がある状況。当該補助事業においては、労務負担軽減に資するIT機器の導入や、労務管理セミナーの実施費用等の補助を通じ、トラック事業者の2024問題への対応を支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	県: 交付決定							
5月	トラ協: 事業実施 適宜トラック事業者からの申請に対応 <労務軽減> ・無人点呼機器の導入 ・AT車両導入助成 ・労働力確保対策講習会開催 <経営の適正化> ・経営対策講習会開催 ・労務管理対策講習会開催 ・働きやすい職場認証制度取得支援 <若年層の取り込み> ・大型免許等取得支援 ・新聞広告、チラシ(2024年問題関係) 等							
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末				(求める具体的な成果) 上記支援により、トラック事業者の2024問題対応を着実に進め、県産品の輸送の安定化や県内消費者の利便の確保に努める。			(達成状況)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	高知龍馬空港施設設計委託料		所管課	交通運輸政策課		担当者(内線)	岡本 (2225)	
種別	—		当初予算額	144,155千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
○本県へのインバウンド観光客の誘致拡大を目指して、高知龍馬空港に国際定期便が受入れ可能な新ターミナルビルを整備に向けた基本・実施設計を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	基本・実施設計	建築確認申請	入札準備・仮契約※					
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月	<工事の内訳> ・建築主体工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事 ・支障物移設ほか工事 ・PBB製造・据付工事	既存ビル新築工事・ 改修工事						
11月								
12月								
1月								
2月	<その他> ・工事監理委託業務 ・事務費(国有地賃借料等)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・年度内の新ターミナルビル整備工事着工			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部


番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	市町村振興課	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進	—	9,172
2	管財課	公用車管理システム構築事業	—	24,970
3	管財課 行政管理課 デジタル政策課	県庁ワークスタイル変革プロジェクト	—	50,995
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進		所管課	市町村振興課	担当者(内線)	弘田 (2080)
種別	—	当初予算額	9,172千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり、特別交付税措置がなされない市町村に対して、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業の実施に要する経費に対して支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4/9 4/22~25	県と高知市の事業担当者協議 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県内3ブロック(県同席)) ※オンライン開催				
5月	5月中下旬	事業進捗状況調査(1回目)				
6月						
7月	7/19	推進会議(首長協議会)				
8月	8/8 8月中旬 8月下旬	ビジョン推進懇談会(第1回) 事業進捗状況調査(2回目) 事業調整チーム会議				
9月	9月下旬	R7交付金事業費調査(1回目)				
10月	10月上旬 10月中旬	県と高知市の事業担当者協議 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県同席)				
11月	11月中旬	事業進捗状況調査(3回目)				
12月	12月上旬	R6事業執行見込み調査 R7交付金事業費調査(2回目)				
1月	1月上旬	事業調整チーム会議				
2月	2月上旬 2月中旬	ビジョン推進懇談会(第2回) 事業進捗状況調査(4回目) R6交付金申請				
3月	3月上旬	R6交付金交付決定				
年度末	(求める具体的な成果) ・各連携事業がKPI達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組がなされていること。 ・特別交付税措置がない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して、支援を行うこと。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	公用車管理システム構築事業		所管課	管財課	担当者(内線)	楠瀬 (2101)
種別	当初予算額	24,970千円	補正後予算額			
事業概要・目的						
<p>公用車の予約及び運行記録の入力、運行データの蓄積、集計を行うなど、公用車の管理を行うとともに、鍵の貸出を行うシステムを導入し、公用車の使用手続の効率化と管理の適正化を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <公用車管理システム> ・システム導入による公用車運用の効率化 ・公用車の鍵管理数:集中管理公用車32台 ・MNカードによる職員認証利用率80%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局：総合企画部、総務部

作成日：令和6年4月1日

事業名	県庁ワークスタイル変革プロジェクト		所管課	デジタル政策課、行政管理課、管財課	担当者(内線)	デジタル・小谷(2251)、管財・橋本(2101)、行管・大崎(2042)
種別	—	当初予算額	50,995千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○デジタル化を中心とした県庁の働き方改革に取り組むことで、職員が場所や紙にとらわれず、創造性を最大限発揮できる職場環境を目指す。</p> <p>(1)職場環境の改善(本庁等) 本庁等において、ネットワークを無線LAN化し、モバイルPCやディスプレイの導入を進め、職場の自席以外での業務を可能にするとともに、電子決裁を効率化する。</p> <p>(2)職場環境の改善(庁内スマートオフィス化) 効率的かつ多様な働き方の実現のために庁内スマートオフィス化を進める。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	本庁舎・西庁舎等のネットワーク無線化 公用スマートフォンの運用(スマートオフィス環境) (危機管理部)	★4/22契約 (産業振興推進部、水産振興部)				
5月		現状調査				
6月		ヒアリング調査				
7月		レイアウト作成・修正・打ち合わせ				
8月		什器選定・見積				
9月		来年度の什器調達予算化				
10月		仕様書案作成				
11月		★モバイルPC配付 ★ディスプレイ配付 ★什器搬入				
12月		運用開始(スマートオフィス環境)				
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・場所や紙にとられない働き方の推進 ・危機管理部のスマートオフィス化 ・R7以降スマートオフィス化のレイアウト図、導入什器等一覧、及び実施仕様書案等の作成(産業振興推進部(2課)、水産振興部(4課)) ・来年度予定部局の什器入替等の予算化		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	ブロードバンド等衛星通信設備整備工事	地震対策	55,361
2	危機管理・防災課	高所カメラ配信システム整備工事	地震対策	40,711
3	南海トラフ地震 対策課	令和6年能登半島地震課題分析等委託業 務	地震対策	18,690
4	南海トラフ地震 対策課	第6期行動計画基礎調査委託業務	地震対策	19,690
5	南海トラフ地震 対策課	地震・津波県民意識調査委託業務	地震対策	5,555
6	消防政策課	消防広域化推進事業	地震対策	1,623
7	消防政策課	地震火災対策推進事業 (感震ブレーカー設置等加速化事業)	地震対策	9,147
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	ブロードバンド等衛星通信設備整備工事		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 (2877)	
種別	地震対策		当初予算額	55,361千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
県庁及び総合防災拠点に整備しているブロードバンド等衛星通信設備のサービス・サポートが終了することから、高速通信が可能な新たな衛星通信設備に更新する。 ①県庁、総合防災拠点(8拠点)のブロードバンド衛星通信設備の更新 ②ワイドスター更新(県庁2台)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	[4月~] 現地調査(8拠点)							
5月	[4月~] 各拠点施設管理者へ説明							
	[5月~] 設計書作成							
6月	[6月~] 入札公告							
7月	[7月~] 開札・契約事務							
8月	[8月~] 着手							
9月								
10月	[10月~] 操作説明会							
11月	[11月~] 完成検査							
12月								
1月								
2月	[2月~] 通信訓練							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・衛星回線による高速インターネット回線とWI-FI環境の整備(R6年11月末)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	高所カメラ配信システム整備工事		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 (2877)	
種別	地震対策	当初予算額	40,711千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
中山間地域に高所カメラを設置し、被害状況や天候状況を収集・伝達することで、迅速な災害対応、消防防災ヘリ等の安全航行に活用する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	[5月~] 現地調査(航空センター、医療センター)							
6月	[5月~] 医療センターと設置協議							
7月	[7月~] 設計書作成							
8月	[8月~] 入札公告							
9月	[9月~] 開札・契約事務							
10月	[10月~] 着手							
11月								
12月								
1月								
2月	[2月~] 操作説明会 (航空センター、医療センター)							
3月	[3月~] 完成検査							
年度末	(求める具体的な成果) ・消防防災ヘリ等の安全航行に必要となる高所カメラ映像を航空センターと医療センターに配信(R7年3月末)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	令和6年能登半島地震課題分析等委託業務	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	大野 (2099)
種別	地震対策	当初予算額	18,690千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
令和6年能登半島地震の課題を踏まえ、南海トラフ地震対策の強化を検討するための調査を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【4月上旬】プロポーザル広告				
5月	【5月】 高知県南海トラフ地震対策推進本部アドバイザーへのヒアリング 【5月下旬】審査会				
6月	【6月上旬】契約 【6～2月中旬】調査(文献、現地など)				
7月	【6月】第1回打合せ 【7月】第2回打合せ				
8月	【8月末】中間報告の提出				
9月	【9月】第3回打合せ 【9～12月】随時、調査結果を報告				
10月	【10月】第4回打合せ				
11月	【11月】第5回打合せ				
12月	【12月末】最終報告期限				
1月					
2月	【2月末】最終報告の提出				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・能登半島地震から見えてくる課題 ・能登半島地震を踏まえての、本県の南海トラフ地震対策の改善点	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	第6期行動計画基礎調査委託業務		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	大野 (2099)	
種別	地震対策	当初予算額	19,690千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
第5期南海トラフ地震対策行動計画に基づく対策の減災効果と、第6期行動計画の減災目標の算出を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【4月中旬】入札 【5月上旬】契約							
5月	【5月中旬～6月下旬】 ・資料収集整理 ・メッシュデータ作成							
6月	・津波避難空間の整備状況調査 ・耐震化率、津波避難空間整備率の確定							
7月	【7月上旬～9月下旬】 ・建物被害の算定							
8月								
9月								
10月	【10月上旬～12月中旬】 ・人的被害の算定							
11月								
12月								
1月	【12月下旬】中間報告							
1月	【1月中旬～2月中旬】 ・減災目標の算定							
2月								
3月	【2月中旬～3月下旬】 ・最終報告 ・成果品とりまとめ							
年度末	(求める具体的な成果) ○第5期行動計画の減災効果 ○第6期行動計画の減災目標		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	地震・津波県民意識調査委託業務		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	谷山 (2096)	
種別	地震対策	当初予算額	5,555千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
県民の地震・津波に対する意識・備えの状況を把握するためアンケート調査の実施・集計を行う。 (この調査で得られた結果(津波からの早期避難意識率)は、第5期行動計画の減災効果の算出に必要。)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・ 調査項目への検討 ・ 他部局への調査項目募集							
5月	・ 委託業務入札 5月下旬 ・ 統計調査の変更届出							
6月	・ 調査対象者抽出							
7月	・ 条例に基づき調査の実施を告示							
8月	・ 調査票発送 ・ 調査実施 ※調査期間 7月下旬～9月上旬							
9月	【9月下旬】 ・ 県民意識調査結果の共有 津波早期避難意識率の確定							
10月	・ 中間報告(速報値の算出) : プレズリリーフ(10月)							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	・ 最終成果納品 (3月頃)							
年度末	(求める具体的な成果) 県民の、南海トラフ地震に備えるための自助の実施状況や実施していない理由など。 [自助の例] ・ 住宅の耐震改修の補助制度の認知率 ・ 室内の安全対策の実施率 ・ 津波からの早期避難意識率 ・ 水・食料の備蓄率 など		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日：

令和6年4月1日

事業名	消防広域化推進事業		所管課	消防政策課	担当者(内線)	井上 (2092)
種別	地震対策	当初予算額	1,623千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県が消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、将来にわたり消防力を維持していくための消防体制のあり方について検討することを目的に、令和5年11月から令和6年3月まで高知県消防広域化検討会を合計3回開催し、高知県消防広域化推進計画改定方針を策定した。この改定方針に基づいて、今後、県及び全市町村による法定協議会を設置し、県内の総合的な消防力の充実・強化に資する県一消防広域化を推進していくこととしている。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■消防長会春季総会 消防広域化に向けたスケジュールの報告					
5月						
6月	■副部長による市町村長への説明 高知県消防広域化推進計画改定方針及び高知県消防広域化検討会の検討					
7月	■県一消防広域化に向けた市町村担当課長連絡会 県一消防広域化の必要性等を説明					
8月	■市町村訪問 市町村ごとの県一消防広域化の必要性等を説明					
9月						
10月	■消防長会秋季総会					
11月						
12月						
1月	■県議会対応及び市町村議会対応の支援					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ●高知県消防広域化推進協議会(法定協議会)の開催に向けた市町村の理解		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日：

令和6年4月1日

事業名	地震火災対策推進事業（感震ブレイカー設置等加速化事業）		所管課	消防政策課	担当者（内線）	井上（2092）
種別	地震対策	当初予算額	9,147千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県地震火災対策指針に基づき、地震火災対策を重点的に推進する地区（11市町19地区）（以下「重点推進地区」という。）の住宅所有者に対して感震ブレイカーを配布する事業を実施し、平成27年度から平成30年度にかけて、約2万世帯への配布を完了した。</p> <p>事業完了後5年が経過し、重点推進地区では、住宅の新築、建替え等により、感震ブレイカーを設置していない住宅が新たに発生している状況にあり、地震火災対策推進事業の効果を継続するためにも、新築住宅等に対して、感震ブレイカーの配布を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考（課題及び成果等）	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">配布事業</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">啓発事業</div>				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">■感震ブレイカー設置等事業委託</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">■感震ブレイカー設置促進啓発事業</div>				
6月						
7月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">■配布に関するお知らせ</div>				
8月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">■住宅所有者等が配布申請ページで申込み</div>				
9月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">■普及啓発に関するポスターの発送及び掲出依頼</div>				
10月						
11月						
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">■感震ブレイカーの配布を希望する世帯に順次発送</div>					
1月						
2月						
3月						
年度末	（求める具体的な成果） ●地震火災対策を重点的に推進する地区（11市町19地区）内の令和元年度以降に新築又は建替えした住宅所有者等で感震ブレイカーの配布を希望する世帯に対して、感震ブレイカーを配布 ●住宅耐震化促進事業費補助金（家具等安全対策支援事業）の利用促進		（達成状況）		（要因分析、課題等）	

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	保健政策課	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	健康	68,906
2	保健政策課	血管病重症化予防対策の推進 (糖尿病性腎症対策)	健康	6,319
3	在宅療養推進課	在宅医療の推進(オンライン診療の推進)	健康	70,939
4	薬務衛生課	動物愛護の推進(動物愛護センターの整備)	—	3,148
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	68,906千円
作成課・担当	保健政策課 横山・渡部・安岡(内9675)

柱 I	具体的な施策名	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化			
	指標	基準値	目標値(R6)	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
KPI	1日1回以上健康パスポートアプリを利用している人数(月平均人数)	14,757人 (R6年1月)	16,068人	第1回推進会議の際に 記入予定	
	健康パスポートアプリダウンロード件数(男性)	15,322件 (R6年1月)	16,492件		
	健康パスポートアプリ事業所アカウント取得企業数	23事業所 (R6年1月)	110事業所		
	日常生活における歩数	20～64歳(R4) 男性6,210歩 女性5,960歩	20～64歳 男性8,000歩 女性8,000歩		
		65歳以上(R4) 男性4,894歩 女性4,229歩	65歳以上 男性6,000歩 女性6,000歩		
BMI25以上の県民の割合(40～69歳)	男性:39.5% 女性:19.1% (R4)	男性:38.4%未満 女性:18.6%未満			
目指す姿	県民の健康意識が向上し、よりよい生活習慣が定着することで、健康寿命の延伸に寄与する				
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・壮年期(40～64歳)男性の死亡率は全国平均より高く、死因別死亡割合は血管病が約1/4を占める ・血管病の発症・重症化の要因の1つが高血糖。血糖値の上昇には、①20歳から10kg以上の体重増加、②運動習慣が無いこと、③喫煙が関連 ・男性の平均歩数、BMI(平均値)が全国ワースト1位(H28国民健康・栄養調査) 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・肥満・適正体重維持の重要性について、さらなる県民への啓発 ・働きざかり世代に届きやすいよう職場で取り組める健康づくりプログラムを官民協働で提供するなど、事業所が主体的に健康づくりに取り組める環境づくり ・事業所等が県民の健康づくりに寄与するサービスや機会を提供できる仕組みの強化 				

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	働きざかり世代に届きやすいよう「職域」と関係機関が連携し、事業所が主体的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進			
区分	健康パスポートアプリを活用した県民の健康づくり	民間企業や保険者等と連携した「高知家健康チャレンジ」による県民への啓発	「地域」と「職域」が連携して進める「健康づくり県民運動」のさらなる推進	COPD対策の推進
4月	包括協定企業等への連携協力依頼			
5月		事業アドバイザーとのミーティング(適宜)	高知家健康会議開催(5月23日)	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS・WEB等による広報周知の実施 ・事業所版導入・運用フォロー ・市町村版運用フォロー ・コンタクトセンターによる利用者からの問い合わせ一元管理【実施時期】通年 	市町村及び量販店等と連携した啓発について調整	第1回生活習慣病対策部会開催(6月予定)以後随時個別協議	チラシ作成
7月			委託事業のプロポーザル審査委員会開催→委託契約締結	
8月	健康意識に関するアンケート調査1回目	事業所版健康パスポート認知度調査の実施		
9月	「これでもいいがや！高知家健康チャレンジ」集中キャンペーン(9月)		イベント告知等	チラシを用いて周知啓発(随時)
10月			運動した運営	
11月			具体的な取組実施 ・体重適正化コンテスト(案)(※賞品費用等にクラウドファンディングを活用予定) ・クラウドファンディングと運動した取組の周知啓発	
12月	健康意識に関するアンケート調査2回目	体重適正化コンテストの認知度・参加状況の調査も実施		
1月	イベントの定期的な開催 年間3回(9月・11月・2月)開催予定			
2月		糖尿病発症・重症化予防施策評価会議	生活習慣病対策部会開催(2月予定)	
3月				

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	6,319千円
作成課・担当	保健政策課 川村(内9648)

柱 I	具体的な施策名	血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策)			
KPI	指標	基準値	目標値(R6)	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	108人 (R2~R4平均値)	106人		
	特定健診受診者のうちHbA1c8.0%以上の人の割合	1.31% (男性 1.87%、女性0.82%) (R2)	1.27%		第1回推進会議の際に記入予定
	糖尿病性腎症透析予防強化プログラムを実施する市町村数	11市町村 (R5)	28市町村		
	【代替指標】40-74歳HbA1c8.0%以上の割合 市町村国保特定健診結果(FKACデータ)	1.19% (男性1.69%、女性0.78%) (R4)	1.15%		
目指す姿	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数を増加させない				
現状	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病患者及び予備群は増加傾向。新規透析導入患者のうち糖尿病性腎症を主要原疾患とする者は約4割 腎症(中等症から重度)の患者に、医療機関や保険者と協働で6か月間の糖尿病性腎症透析予防強化プログラムを実施。腎機能の低下を防止でき、透析導入時期を遅延できることが示唆された 透析予防強化プログラムの実施拡大に向け、透析予防強化プログラムの効果を周知する冊子の作成、糖尿病性腎症重症化予防プログラムとの統合等を実施 糖尿病性腎症による新規透析患者数の3年間平均は減少傾向、透析導入の平均年齢は延伸傾向 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症による人口10万人あたりの新規透析導入患者数は全国より多い 新規透析導入患者数の減少に向けて、透析予防強化プログラムの実施拡大が必要 				

令和6年度の具体的な進め方【P】

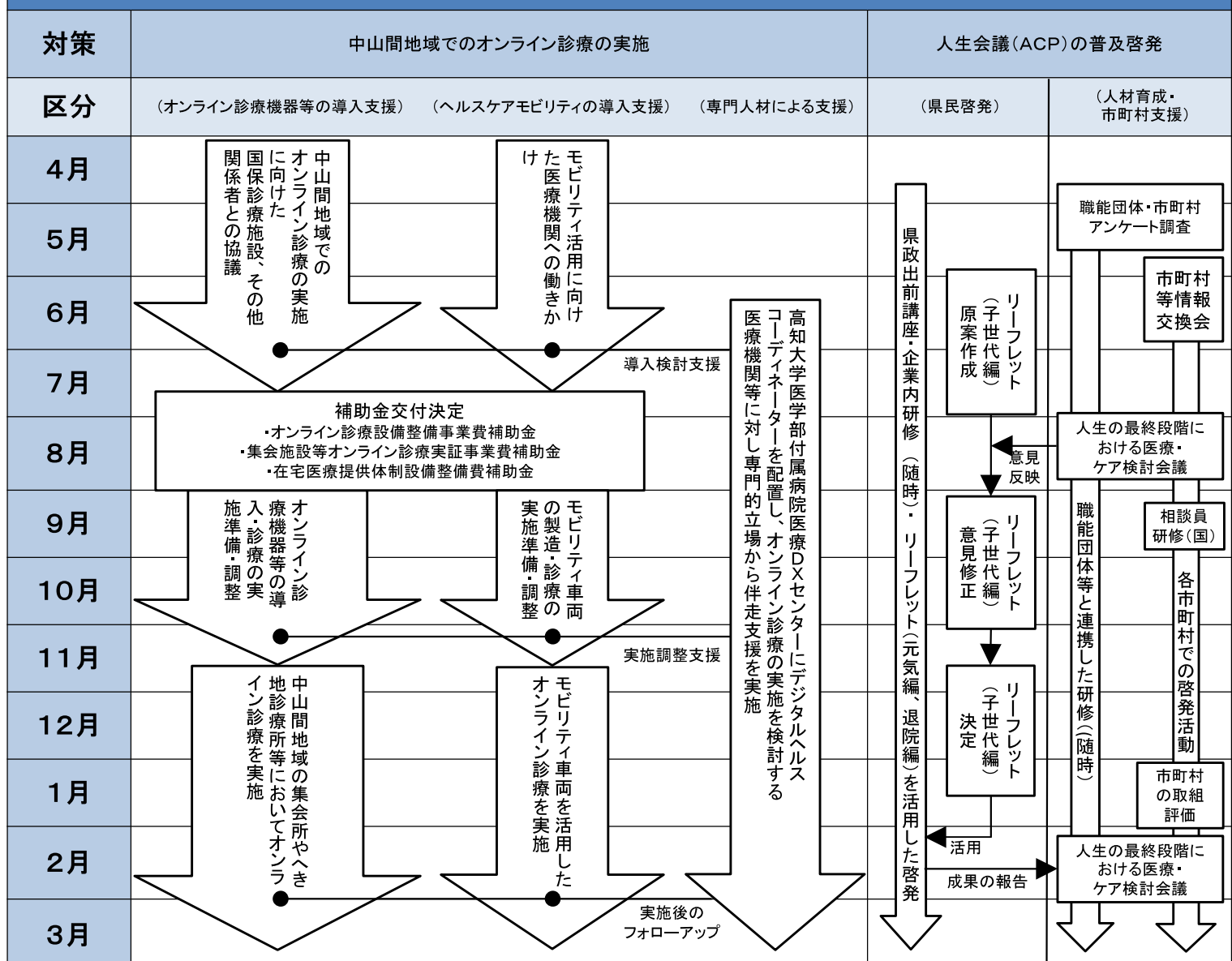
対策	糖尿病性腎症透析予防強化プログラムの普及			データ検証、事業評価
区分	医療機関の参加促進	連携体制の構築	研修会等の開催	データ検証、事業評価
4月	医療機関への個別訪問、事業説明(随時)			
5月	医療機関及び保険者に対する連絡窓口の設置(通年)	透析予防強化事業ワーキンググループの開催	■市町村国保以外の保険者への説明(随時)	国保の糖尿病性腎症重症化予防プログラムのシステム改修
6月	情報提供に対するインセンティブの提供(通年) 生活指導への外部人材の活用(通年)	血管病調整看護師へのフォローアップ	■市町村向け事業説明会の開催(6/7)	
7月				
8月		糖尿病性腎症重症化予防プログラムの改定についての検討		
9月		福祉保健所単位の糖尿病対策協議会等の開催		
10月			■血管病重症化予防対策研修会	
11月		■地域連絡会		■市町村向け操作説明会
12月	糖尿病医療体制検討会議			
1月			■慢性腎臓病(CKD)医療連携研修会	■R2~R5モデル事業実施医療機関へのデータ提供依頼、分析 ■R6新規透析患者調査の実施
2月				
3月	糖尿病性腎症重症化予防対策推進会議			

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	70,939千円
作成課・担当	在宅療養推進課・苫谷(内2393)

柱Ⅱ	具体的な施策名	在宅医療の推進(オンライン診療の推進)			
KPI	指標	基準値	目標値(R6)	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
	へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数	7市町村 (R5.9)	16市町村		
	在宅患者訪問診療料の算定件数	66,045 (R4)	68,000件		
	オンライン診療の年間実施件数	222 (R5.9)	1,600件		
目指す姿	どの市町村においても在宅医療やオンライン診療を選択できる環境が整備されている				
現状	○オンライン診療の状況 届出医療機関:43カ所 実施医療機関:17カ所(R5.4-R5.9,国保・後期高齢者のみ) ○医療機関への医療機器等の初期投資支援:21件(R5) ○在宅療養支援病院:26箇所 在宅療養支援診療所:45箇所(R6.4) ○人生会議(ACP)の無関心層及び退院時の患者に対する普及啓発				
課題	○オンライン診療の普及には、医療機関へのオンライン診療の理解促進及び機器の整備支援が必要 ○医療機関に対する訪問診療の重要性の更なる周知 ○在宅療養支援病院及び在宅療養支援診療所の増加 ○人生会議の重要性についての更なる啓発				

令和6年度の具体的な進め方【P】



(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	動物愛護の推進(動物愛護センターの整備)		所管課	業務衛生課		担当者(内線)	岡山 (2425)	
種別	—		当初予算額	3,148千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
人と動物との調和の取れた共生社会の実現に向けて、人と動物のつながりが優しい心を育み、人と人とのつながりにも結びついていくよう、あたたかな高知県を目指します。そのために、動物に係る多様な主体と連携・協働しながら、動物愛護精神の高揚や動物の適正飼養の普及啓発及び動物由来感染症、災害時の動物に係る危機管理対策等の動物行政を総合的に推進できる拠点を設置します。(高知市と共同して実施する。)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・建築基本設計及び用地造成設計・地質調査等の実施(6月補正計上) ・高知市との共同設置に関する各種協定締結(随時)							
5月								
6月								
7月	・用地造成設計・地質調査委託等の入札・契約							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	・建設基本設計書完成 ・用地造成設計書・地質調査完成			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

子ども・福祉政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンターの整備と機能強化(あったかふれあいセンター事業費)	健康	405,034
2	地域福祉政策課	市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり (支え合いの地域づくり事業費)	健康	396,259
3	長寿社会課	フレイル予防の推進 (地域包括ケア推進事業費)	健康	10,013
4	長寿社会課	福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上 (福祉・介護人材確保事業費)	健康	576,629
5	障害福祉課	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備 (・障害者自立支援事業費 (障害福祉サービス等確保支援事業費補助金、強度行動障害児・者受入体制支援事業費補助金、強度行動障害支援者養成研修事務費) ・相談支援事業費 ・地域生活支援事業費 (地域生活支援事業委託料))	健康	108,421
6	障害保健支援課	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携) (障害者生産活動支援事業費 (農福連携推進事業))	健康	11,544
7	子育て支援課	出会いの機会の創出 (出会い支援事業費)	人口減少対策	70,983
8	子育て支援課	安心して妊娠・出産・子育て出来る体制づくりのさらなる強化/住民参加型の子育てしやすい地域づくり (地域子育て推進事業費 母子保健推進事業費)	人口減少対策	361,079
9	子ども家庭課	ヤングケアラーへの支援の充実 (ヤングケアラー支援体制強化事業費)	健康	15,095
10	人権・男女共同参画課	固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革 (男女共同参画推進費)	人口減少対策	59,866
11	人権・男女共同参画課	女性活躍推進事業費	人口減少対策	91,815

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

IV-2

作成課・担当

地域福祉政策課・西野

柱Ⅳ	具体的な施策名	あったかふれあいセンターの整備と機能強化			【構想冊子p.72】
KPI	指標	基準値	目標値(R6)	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
	地域の居場所としての参加人数(あったかふれあいセンター機能のうち、集い+交わる+学ぶの参加者実人数)	15,130人 (R4)	17,390人		第1回推進会議の際に記入予定
	あったかふれあいセンター「相談」延べ利用件数増	5,898件 (R4)	6,423人		
目指す姿	つながり、支え合う「高知型地域共生社会」の拠点としてあったかふれあいセンターが、高齢者だけでなく、子どもや障害のある方、ひきこもりの方など幅広い世代に多用途で活用されている				
現状	<ul style="list-style-type: none"> 設置拠点数は増加しており、量的拡大は成果が見られる(拠点数 H21:28拠点→R5:55拠点254サテライト) 依然、高齢者の利用が全体の半数以上を占める中、高齢者だけでなく、子どもや障害のある方、ひきこもりの方など幅広い世代を対象としたイベントの企画や、地域での交流がしやすい環境づくりを実施(R5.4~12月:2,594回開催 延べ28,295人参加) 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の集いに偏っているセンターがあるため、子どもや障害のある方など幅広い世代が利用できる環境や受入体制の整備が必要 困りごとを抱えた人を見逃さないため、あったかふれあいセンターにおける相談・訪問の充実や、専門職等を交えた相談支援体制の構築が必要 地域課題が増加する一方、少子高齢化の影響により職員・ボランティア等の支え手の確保が難しくなっている 				

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	幅広い世代に利用される拠点としての整備			困っている人を見逃さない相談支援体制づくり	支え合いの担い手確保
区分	運営全般の点検・後方支援	デジタル環境整備の支援	医療・福祉等専門職との連携	ゲートキーパー機能を高める職員の育成	担い手確保や多世代利用を促進するための情報発信
4月	第1回福祉保健所地域支援室連絡会(4/26):取組方針共有及び協力要請				
5月	市町村福祉・介護保険担当者連絡会		市町村:介護関係の取組調査	新任スタッフ研修(5・6月)	出前講座(教育機関)
6月					
7月	ブロック別四者協議による各拠点の取組再点検・要望聞き取り 参加:市町村、市町村社協、県社協、県(地域福祉政策課・各福祉保健所)			情報発信スキルアップ研修(7月予定) ・各拠点の情報発信力強化に関すること	
8月				コーディネーター研修(8月予定)	
9月	市町村ヒアリング(アンケート調査による状況把握) ※必要に応じて現場を訪問する場合あり			テーマ別研修(9月予定)	
10月					
11月	現地訪問(随時)				
12月				スタッフフォローアップ研修(12月予定)	
1月					
2月	第2回福祉保健所地域支援室連絡会				
3月	あったかふれあいセンター推進連絡会 参加:市町村、各拠点職員など 実践発表等による取組の横展開、次年度の県取組方針の共有				

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1
令和6年度 PDCAシート【年間計画】

柱Ⅳ	具体的な施策名	「高知型地域共生社会」の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり			【構想冊子p.70】
KPI	指標	基準値	目標値	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
	市町村の包括的な支援体制の整備数	24市町村(R5)	34市町村(R9)		
	地域の支え合いの力が弱まっていると感じる人の割合	53.9%(R3)	50%以下(R9)		第1回推進会議の際に記入予定
	社会活動参加率	43.2%(R5)	50%(R9)		
目指す姿	複合課題への対応力が向上するとともに、地域のつながりや支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている				
現状	<ul style="list-style-type: none"> これまでの縦割りの制度サービスでは解決が難しい複合課題への対応として、多機関協働型の包括的な支援体制の整備を行政主体の「たて糸」として、つながりを実感できる地域づくりを地域主体の「よこ糸」として取り組みを推進 令和5年度には、「高知家地域共生社会推進宣言」に新たに42の民生委員児童委員協議会と56の民間企業等が参画し、オール高知で「高知型地域共生社会」に取り組む機運が高まっている 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 全市町村での重層事業の実施に向けた伴走支援の強化 人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり、居場所や社会参加の場の創出 県民向けの意識醸成に向けた広報・啓発 				

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	「つながり」を実感できる地域づくり(よこ糸)													
区分	多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて糸)	人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり	地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大	県民の理解促進と参画意識の醸成										
4月	地域共生社会推進アドバイザーの派遣	ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト		各分野におけるよこ糸の取り組みの推進(通年)	高知家地域共生社会ポータルサイトによる情報発信									
5月		トップセミナー(5/28)	高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集(通年)											
6月		市町村長訪問				高知家地域共生社会推進宣言企業と大学生との協働による地域活動の実施								
7月		市町村ブロック会(8月~9月)					高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集(通年)							
8月								「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」の実施(通年)						
9月		重層的支援体制整備事業導入研修(10月)							地域共生社会講座(動画)の公開(10月~)					
10月										高知家地域共生社会推進宣言企業と大学生との協働による地域活動の実施				
11月		包括的相談支援対応力向上研修(10月)									高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集(通年)			
12月												高知家地域共生社会推進宣言企業と大学生との協働による地域活動の実施		
1月		包括的相談支援対応力向上研修(10月)											高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集(通年)	
2月														高知家地域共生社会推進宣言企業と大学生との協働による地域活動の実施
3月														
次年度予算への反映														

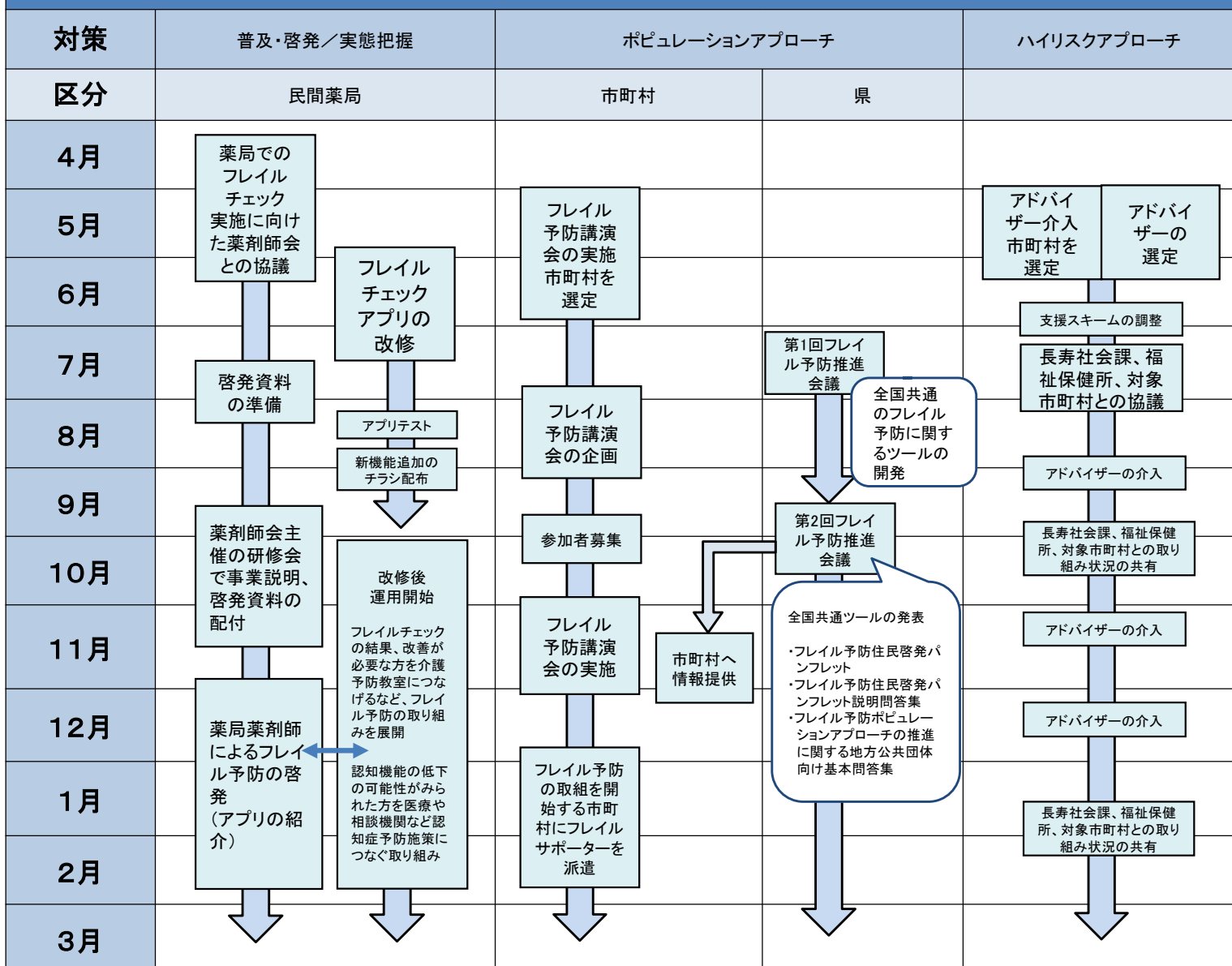
第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO I-3

作成課・担当 長寿社会課介護予防・地域支援室 森岡・窪田

柱 I	具体的な施策名	フレイル予防の推進			【構想冊子p.18】
KPI	指標	基準値	目標値(R6)	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
	新規要支援者・要介護者認定の平均年齢	R3:82.7	83.5		
	フレイルリスクのある75歳以上高齢者のうち改善できた割合	—	新規認定者の20% 約800人程度	第1回推進会議の際に記入予定	
目指す姿	要介護状態の現任となるフレイルを予防し高齢者が住み慣れた地域で生き生きと自立した生活を送ることができる				
		75歳以上高齢者	内フレイルチェック者	割合	
現状	<ul style="list-style-type: none"> R5年に簡易にフレイルチェックができるアプリを開発 介護予防に資する通いの場を全市町村で整備 運動機能向上プログラム:34市町村 フレイルサポーター:4市町 要介護状態となることを遅らせる機能回復訓練の場を14市町村で整備 	R4:128,907人	R4:20,354人	15.8%	
課題	<ul style="list-style-type: none"> フレイルチェックを健診の場以外に拡大し、リスクがある高齢者を幅広く早期に発見・介入することが必要 高齢化により住民の担い手が不足しており、参加者も減少傾向にあることから新たな住民活動の掘り起こし支援が必要 機能回復訓練に取り組めていない市町村は、効率的・効果的に実施するために必要となる経験と専門知識が不足していることから、事業立ち上げに向けた伴走支援が必要 				

令和6年度の具体的な進め方【P】



第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

Ⅱ - 14

作成課・担当

長寿社会課 大元、川田、徳弘、田上、田部、畑中

柱Ⅱ	具体的な施策名	福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上			【構想冊子p.40】
	指標	基準値	目標値(R6)	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
KPI	介護事業所のICT導入率	42.3% (R4想定値)	49.1% (想定値)		
	認証福祉・介護事業所数	223事業所 (R6.3)	340事業所		第1回推進会議の際に 記入予定
	学校の福祉教育の実施回数 (福祉人材センター)	24市町村 (R5.7)	40回		
	不足が見込まれる介護職員の 充足率(R5需給推計によるR8 需給ギャップに対する充足率)	—	58%		
目指す姿	職員が「働きやすさ」と「やりがい」を実感できる魅力ある福祉・介護職場となっている 地域に必要な福祉・介護職員が確保され、多様な人材が支え手となって活躍している				
現状	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員数の減 (R2)14,419人 → (R4)13,967人 介護分野の有効求人倍率 (R5)2.22倍[全国:3.78倍] 介護人材の需給ギャップ (R8)推計411人 介護現場の離職率 (R4)14.5%[全国:14.3%] 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 職員の業務負担軽減やサービスの質の向上につながる介護現場の生産性向上の一層の推進 将来を担う若い世代の人材確保に向けた、良好な福祉・介護職場の「見える化」や、福祉教育や職場体験を通じた福祉の魅力発信 柔軟な働き方による多様な人材の参入促進、支え手の拡大 				

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	介護現場の生産性向上			人材育成・キャリアパスの構築		若い世代に向けた魅力発信		多様な人材の参入促進
	介護現場革新会議	介護生産性向上総合支援センター	デジタル化の支援	福祉研修体系の強化	福祉・介護事業所認証評価制度	福祉教育の推進	高校生就労体験モデル事業	
4月								推進員配置
5月		入札準備			第12回認証申請受付		事業スキームの検討	セミナー案内・助成制度周知
6月		入札	国事業要綱通知	各種研修の可視化	審査	検討会	委託契約	事業所訪問
7月	第1回対応方針骨子案作成センター運営の方向性協議	契約	補助交付要綱制定 補助申請受付開始	ネットワーク会議	認証授与式	講師登録依頼		導入支援セミナー
8月				推奨パッケージ検討ワーキング		学校の家庭科等の授業への福祉専門職派遣	講師候補者向け研修会	働きかけ・情報共有会
9月	第2回対応方針案作成	センター開設		キャリアパス				
10月				推奨パッケージ検討ワーキング				
11月			ワンストップ窓口として支援 ・相談対応 ・セミナー開催 ・業務改善、デジタル化等 ・アドバイザー派遣による業務改善や効率化の伴走的支援 ・ICT機器導入 ・処遇改善取得等 ・介護ロボット等機器展示や使用貸出等	福祉研修	第13回認証申請受付		研究 ↓ 就労体験	アフター情報共有会
12月				福祉研修	審査			
1月	第3回対応方針策定			ネットワーク会議	認証授与式	検討会		フォロー・情報共有会
2月				体系的再編		スキームの検討		
3月				キャリアパス体系・研修体系・受講推奨パッケージ作成				導入経費助成

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

柱Ⅱ	具体的な施策名	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備			【構想冊子p.48】
KPI	指 標	基 準 値	目標値(R11※) ※第3期高知県障害者計画 (R5-R11)のKPI	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
	地域生活の総合的な支援体制が整備されている市町村数	基幹相談支援センター	10市町村	第1回推進会議の際に記入予定	
		地域生活支援拠点等	13市町村		
目指す姿	地域における様々な関係機関が連携し、障害のある人の地域生活を支援する体制が整備されている				
現状	①障害のある人がアクセスしやすい相談窓口の充実や相談支援専門員の更なるスキルアップが必要。②利用者が点在する中山間地域の事業者への支援が必要。③障害があることで必要な情報を得にくい。				
課題	①相談支援専門員の質の確保や基幹相談支援センター等の設置の促進 ②遠距離送迎に対応する事業者への支援の充実 ③さまざまな障害特性に応じたコミュニケーション支援の充実				

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	1. 地域支援体制の充実	2. 身近な地域におけるサービスの確保に向けた支援の充実	3. 障害特性に応じたきめ細かな支援	
区分	地域の相談、体制の充実	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業	強度行動障害者への支援 きめ細かな支援	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 主任相談員等との研修計画打ち合わせ 市町村の現状と課題等をアンケート調査 (4/19) (自立支援協議会、基幹相談支援C、地域生活支援拠点) 市町村の自立支援協議会セルフチェック等 (ひな形) 提供 	<p style="font-size: small;">(通年) 事業所から遠距離の中山間地域等に居住する障害児者に必要な訪問系・通所系サービスを提供した事業所への助成</p>	<p style="font-size: small;">(通年) 市町村及び事業者への働きかけ (市町村での補助要綱改正の支援、事業所への説明)</p>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 主任相談支援専門員連絡会 (第1回) 			<p style="font-size: small;">(通年) 強度行動障害者支援に関する協議会 (年2回程度) ※自立支援協議会部会</p>
6月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者会 WEB録画配信 (基幹相談支援C、自立支援協議会、地域生活支援拠点) 市町村との意見交換会 6月上旬～ (自立支援協議会の活動状況、地域生活支援体制現状把握) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 自立支援協議会 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の地域生活支援体制の現状と課題への対応方針 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と体制の整備に関する個別協議 (随時) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 主任相談支援専門員連絡会 (第2回) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> 主任相談支援専門員養成研修 定員6名 10月～、5日間 			
12月				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回 自立支援協議会 市町村自立支援協議会の取組状況ほか 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ研修 (専門研修) ※意思決定支援 			
3月				

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

柱Ⅱ	具体的な施策名	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携)			【構想冊子p.51】
KPI	指 標	基 準 値	目 標 値 (R6)	見込み値 (R6) ※()内は最新値	評価
	農作業等の受委託に取り組む就労支援事業所	51事業所 (R4)	57事業所	第1回推進会議の際に記入予定	
農業分野で就労する障害のある人等の人数	1,645人 (R4)	1,800人			
目指す姿	障害のある人の希望や特性等に応じた多様な働き方が実現できる				
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の農業分野における障害者等の従事者数は、延べ1,645名で、取組は広がっている。 ・「農福連携支援会議」は、11地域19市町村(R6.2月時点)に設置されている。 ・関心がある就労支援事業所はある。 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農福連携の取り組みをさらに拡大していくためには、県民の認知度の向上が必要。 ・地域によって取り組みに濃淡がある。 ・事業所の支援体制が整わなかったり農地でのトイレ等の確保問題や、障害特性に応じた作業の切り出しが難しいことなどから農作業の受委託のマッチングが円滑に進まない。 ・農福連携を水産業や特用林産物などの他の分野に拡大することや、障害のある人以外にも対象を広げることが求められている。 				

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	農福連携の普及啓発と ノウハウ製品の販売促進	農福連携支援会 議等の活性化	作業受委託の促進及び 他の産業との連携	関係者の理解の促進と 雇用の拡大	
区分	《マルシェ等》 《ノウハウJAS 補助金》	《農福連携支援会議》	《他分野への展開》	《農福連携促進 コーディネーター》 《支援団体、 支援会議》	
4月	・要綱制定 《随時》 ・実施事業 所募集	《随時》 ・各支援会議等ヒアリング ・アドバイザー派遣 ・勉強会の開催支援	《随時》 ・関係部局との 連携、情報共有 等	《随時》 ・委託農家の開拓 ・受託事業所の開 拓	《随時》 ・各支援会議等 ヒアリング ・各支援団体と の協議 ・勉強会の開催 支援
5月					
6月		《随時》 ・支援会議未設置 地域への働きかけ			
7月	令和6年度農福連携支援調整会議				
8月	・イベント開催 に向けた各 種準備				
9月					
10月					
11月					
12月	・農福連携 マルシェ				
1月					
2月					
3月					

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

Ⅲ-1

作成課・担当

子育て支援課・中平

【構想冊子p.58】

柱Ⅲ	具体的な施策名	出会いの機会の創出			
KPI	指標	基準値	目標値(R6)	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
	【第2階層】婚姻件数	2,189組(R4)	2,278組(R6)	第1回推進会議の際に 記入予定	
	【第1階層】イベント参加者数	872人(R4)	1,650人(R6)		
	【第1階層】マッチング交際成立組数	151組(R4)	188組(R6)		
目指す姿	出会いを希望する方が、気軽に参加することができる出会いの機会を得られている 結婚を希望する方が、成婚に向けて周りのサポートを受けることができる				
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降マッチングイベントの参加者が大幅に減少し、その後の回復が見られない ・マッチングアプリの利用者が増加するなど、結婚を希望する方が求める支援は多様化している 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特に、中山間地域では出会いの機会が少ないため、若者のニーズに合わせた社会人同士での交流や、中山間地域での交流機会の創出など、新たな支援及び出会いの機会の大幅な拡充が必要 ・マッチング率の向上を目指した継続的な交流のサポートや民間と連携した交際の後押しなど、結婚支援の抜本強化が必要 				

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	出会いの機会の創出				
区分	出会いの機会の大幅な拡充		結婚支援の抜本強化		
4月	【こうち出会いサポートセンターの強化】 ・東部・西部のサテライトやコンシェルジュ機能による市町村・企業等へのイベント実施に向けた働きかけの強化		【民間の結婚相談所との連携強化】 ・相互マッチングなどによるきめ細かな交際の後押し ・マッチング会員に向けた婚活アドバイス等のメルマガ配信		
5月		・コンシェルジュによる34市町村への訪問(4~6月)	・コンシェルジュによる企業への訪問(通年)	・民間の結婚相談所との協定締結(5月~6月)	
6月	【社会人交流事業】 ・事業の周知、参加者の募集	・市町村との調整、助言	・市町村勉強会	・企業との調整 ・イベントの周知・参加者の募集(適宜)	
7月	・体験型交流イベントの実施(全10回、9~1月)	・市町村によるイベントの実施(コンシェルジュは適宜、助言、立合等)	・コンシェルジュ会議 ・市町村勉強会	・企業間交流イベントの実施(全5回)	
8月					・相互マッチングやメルマガ配信の運用に向けた調整
9月					・民間の結婚相談所との連携開始
10月				・トークルーム、チャット機能等の運用開始	
11月				【全事業に共通した広報等の実施(通年)】 (1) SNSを活用した情報発信(週1回程度) (2) 市町村広報誌や成人式による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) QRコードなどを活用した広報 (5) 団体機関誌等による広報 (6) その他広報:おはようこうち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など	
12月					
1月					
2月		・市町村勉強会			
3月					

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

柱Ⅲ	具体的な施策名	安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化 住民参加型の子育てしやすい地域づくり	【構想冊子p.59】
----	---------	--	------------

KPI	指標	基準値	目標値(R6)	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
	【第2階層】妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)	84.7% (R4)	85.0%(R9)		
	【第1階層】産後ケア事業利用率	14.9% (R4)	18%	第1回推進会議の際に 記入予定	
	【第1階層】住民参加型の地域子育て支援センター数	16か所 (R4年度末)	28か所 (R6目標値達成のため R7目標値を前倒し)		
	【第1階層】ファミリー・サポート・センター提供会員数	977人 (R4年度末)	1,100人		
	【第1階層】子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」DL件数	—	59,000件		

目指す姿

- 子どもを希望する方が理想の出生数を叶えるための施策が充実し、地域全体で妊娠から子育てまでの包括的な支援体制が構築され、安心して「妊娠・出産」「子育て」できる社会となっている
- 「子育て」を軸に住民同士がつながることで子育て家庭の孤立を予防し、育児不安の解消につなげることで、地域全体で子育てを支え合う社会になっている

現状

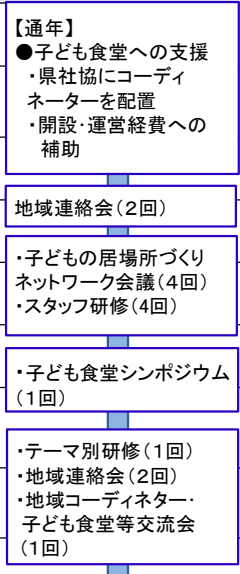
- ・産後ケア事業 利用者割合 R4年度 14.9%(553名) ※R4出生数概数3,721人
- ・地域子育て支援センター 25市町村1広域連合50か所(休止中2か所含む)
- ・地域ボランティア実施箇所数 26箇所(R5年度)
- ・ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数 1,054人、実施市町村数 14市町
- ・子ども食堂 11市11町1村107か所(R6.3.31)
- ・プレマnetアクセス件数 560,687件(R5年度)
- ・子育て応援パスポートアプリダウンロード件数 37,993件(R5年度)

課題

- ・出産後1年までの母子に対して心身のケアや育児サポートに効果的な産後ケア事業の利用率はR4年度14.9%にとどまり、ユニバーサルなサービスであるという認識が十分広がっていないことや産後ケア事業の施設に地域偏在があることから、認知度向上の取組やさらなる受け皿の拡大の取組が必要
- ・育児負担の軽減のため気軽に利用できる家事支援や、企業版両親学級など父親を育児参画に繋げる仕事と家庭の両立支援の仕組みづくりが必要
- ・子育てを応援する機運の醸成を図るため、地域住民主体の取り組みに加え地域の企業による子育て支援への参画の推進が必要
- ・子育て支援サービスが必要な方へプッシュ型で届けられる子育て応援アプリの利用促進や活用が必要

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化／住民参加型の子育てしやすい地域づくり		
区分	理想の出生数を叶える施策の推進	安心して子育てできる体制づくりの強化(※再掲)	住民参加型の子育て支援の拡充
4月		【通年】子ども家庭センター未設置市町村へ働き掛け	●子育て応援アプリの機能拡充 【通年】情報解析・伴走支援
5月	産後ケア事業の調査等に関する市町村への協力依頼	市町村母子保健等担当者会 ◇子ども家庭センター(母子保健と児童福祉と児童福祉の一体化支援)の概要を説明	●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 【通年】情報解析・伴走支援
6月			配食サービスアプリ改修 チャット相談サービス開始 子育て支援センター利用手続き等簡素化に係るアプリ改修
7月	産後ケア事業の受け皿となる委託先に関する調査①(アンケート調査)	市町村へのヒアリング(子ども家庭課と合同)	●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 交付要綱制定
8月		【8月下旬～9月上旬】 ○児童虐待防止推進セミナー(児相開催) →一体的運営をテーマに実施	●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 交付要綱制定 ・受付開始・広報による周知(商工会議所へのPR等)
9月			●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 交付要綱制定 ・受付開始・広報による周知(商工会議所へのPR等)
10月	産後ケア事業の受け皿となる委託先に関する調査②(ヒアリング調査)	子ども家庭センターに関する研修①	●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 交付要綱制定 ・受付開始・広報による周知(商工会議所へのPR等)
11月	産後ケア事業に関する啓発(県下全域対象)	子ども家庭センター等連絡会議(母子)	●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 交付要綱制定 ・受付開始・広報による周知(商工会議所へのPR等)
12月		統括支援員実務者研修 兼 子ども家庭センターに関する研修②	●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 交付要綱制定 ・受付開始・広報による周知(商工会議所へのPR等)
1月	産後ケア事業の試行/体験(県西部)	母子保健機能強化研修	●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 交付要綱制定 ・受付開始・広報による周知(商工会議所へのPR等)
2月			●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 交付要綱制定 ・受付開始・広報による周知(商工会議所へのPR等)
3月			●子ども・子育て応援環境整備事業費補助金 交付要綱制定 ・受付開始・広報による周知(商工会議所へのPR等)



第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1
令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	IV-3
作成課・担当	子ども家庭課 大石・中村

柱Ⅳ	具体的な施策名	ヤングケアラーへの支援の充実			
					【構想冊子p.74】
KPI	指標	基準値	目標値(R6)	見込み値(R6) ※()内は最新値	評価
	県民全体の認知度	78.9% (R4)	90% (R9)		第1回推進会議の際に 記入予定
子ども家庭センター等におけるヤングケアラー相談件数	65件 (R4)	91件			
目指す姿	ヤングケアラーが抱える不安や課題を見逃さず、地域における福祉、介護、医療、学校、地域団体等の関係者の連携のもと、早期に発見・把握し、適切な支援につながる				
現状	・ヤングケアラーの認知度が向上(R3:51.5%→R4:78.9%)するとともに、ヤングケアラーに関する校内研修が増加し、校内議論が活発になる等、支援にかかる理解が促進したほか、学校から市町村への相談件数が増加し連携の強化が図られつつある				
課題	・ヤングケアラーは、周囲も気づきにくく、本人や家族にその自覚がないことや、子どもであるがゆえに福祉サービスにつながりづらいことがある ・ヤングケアラーの早期発見のために、学校などにおける相談支援体制の充実のほか、周囲が子どもの置かれている状況に気づき、必要な支援につながる事が重要				

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	早期発見・把握と相談機関へのつなぎ		
区分	早期発見・把握に向けた認知度の向上	関係機関の連携強化	相談支援体制の充実
4月	【通年】 ・「ヤングケアラーリーフレット」、「子どもSOSダイヤル」カードの配布 ・中高生向け出前授業や関係機関の各種会議等を活用した周知啓発 ・庁内関係部署連携による情報共有、取組検討など(随時)		
5月			◆子ども家庭センターの設置促進
6月	●漫画教材制作		◆市町村児童福祉担当部署により校内研修会への参画
7月	●SNS広告		◆児童福祉担当部署と多機関との定期的な情報共有体制の構築
8月		●オンラインセミナー	■(児童相談所)市町村等の各専門職員への研修等による周知啓発、専門性向上
9月		●アーカイブ動画配信	◆ヤングケアラーコーディネーターによる市町村等の取組支援
10月			
11月		○多職種連携研修	
12月			
1月	●HPIにコンテンツとして掲載 ●研修時の資料として活用		
2月			
3月			

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1 令和6年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

Ⅲ-3

作成課・担当

人権・男女共同参画課 寺田

柱Ⅲ	具体的な施策名	固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革			【構想冊子p.61】
KPI	指標	基準値	目標値(R7)	見込み値(R6) ※()内は最新値	第1回推進会議の際に 記入予定
	県内企業における男性の育児休業取得率	28.7% (R5速報値)	男性:50% 女性:100%		
	未就学の子どもがいる男性の 平日の家事・育児時間(女性を 100としたときの男性の割合)	39.3% (R4)	55%		
目指す姿	固定的な性別役割分担意識が解消され、「男性が育児休業を取得するのが当たり前の社会」を高知県がいち早く実現				
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・若年女性の県外流出が人口減少の大きな要因の一つとなっている。 ・男性が育児休業を希望しても取りづらい雰囲気や依然として「家事・育児は女性」という意識も残るなど固定的な性別役割分担意識が残っていることが若年人口減少の一因となっている可能性がある。 				
課題	転出超過の若年女性に高知を選んでもらうためには、固定的な性別役割分担意識の解消が必要。				

令和6年度の具体的な進め方【P】

対策	「共働き・共育て」の取組を県民運動として推進 男性の育児休業取得を推進		
区分	地域社会の意識改革の推進	職場の意識改革の推進	県民運動を推進する 情報発信・啓発
4月			●若年女性への調査・分析
5月			
6月	●こども家庭庁のキャンペーンと連動した啓発		●男女共同参画用間やソーレと連携した広報
7月		取組を支援する市町村へ人口減少対策総合交付金で支援	
8月		男性育休の代替要員の雇用と人材確保を支援	
9月	●少子化対策推進県民会議	企業経営者や従業員に向けた両親学級の開催	●県・市町村・企業等による「共働き・共育て」推進宣言(時期・内容調整中)
10月		ワークライフバランス推進アドバイザーの増員による企業訪問の強化	県外プロモーション
11月	●こども家庭庁のキャンペーンと連動した啓発	働き方改革コンサルタントの拡充	テレビCMの放映・SNSを活用した広報
12月		企業等の優良事例の発信	自動販売機での広報
1月		男性育休を推進する建設事業者への入札参加資格での加 points	
2月	●少子化対策推進県民会議		
3月			

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 子ども・福祉政策部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	女性活躍推進事業費		所管課	人権・男女共同参画課	担当者(内線)	寺田、西川、佐田 (内2381)
種別	横断的	当初予算額	91,815千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○「高知家の女性しごと応援室」によるきめ細かなワンストップ支援により、ライフステージを通じた就労を支援する。 ○女性をデジタル人材として育成する講座を開催し、就職・就労まで一体的に支援することで、女性の所得向上を目指す。 ○女性管理職等のネットワークづくりを支援するためのセミナー等を開催するとともに、県内における女性の活躍に向けた調査を実施し、課題を抽出する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【女性就労支援事業委託】 ・キャリアコンサルティング・相談(通年) ・情報提供・職業紹介(通年)</p> <p>セミナー、労働局との</p>					
5月	<p>ハローワーク、子育て支援センター等への出張相談(通年)</p> <p>ハローワークジョブセンターほんまちでの出張窓口開設</p>					
6月	<p>職場体験 サポート企業の開拓</p> <p>【女性の活躍推進事業委託】 (女性デジタル人材育成事業) 委託契約</p> <p>【女性の活躍推進事業委託】 (女性管理職登用促進事業、女性活躍推進調査事業)</p>					
7月	<p>職場体験の実施</p> <p>デジタル人材育成講座の受講者募集</p> <p>女性管理職等を対象にしたセミナー等</p>					
8月	<p>大型商業施設</p> <p>デジタル人材育成講座の実施</p> <p>定性調査</p>					
9月	<p>運営協議会による進捗確認</p> <p>中間報告</p>					
10月	<p>求職者向け就職支援セミナー</p> <p>市町村と連携したセミナー実施</p>					
11月	<p>企業向け就職支援セミナー</p> <p>定量調査</p>					
12月	<p>就職マッチングイベント</p>					
1月	<p>受講生の就職に向けた支援</p>					
2月						
3月			<p>最終報告</p>			
年度末	<p>(求める具体的な成果) 【女性就労支援事業委託】 各事業年度の就職者数 200人以上 うち就職氷河期世代の就職者数 70人以上 就職氷河期世代の新規登録者数 180人以上 就職氷河期世代の相談延べ件数 350件以上</p> <p>【女性の活躍推進事業委託】 (女性デジタル人材育成事業) 就労者数 30人以上</p> <p>【女性の活躍推進事業委託】 (女性管理職登用促進事業) 女性管理職登用セミナーの参加者 60人以上</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文化国際課	日本語教育推進事業費	—	15,793
2	国民文化祭課	国民文化祭開催事業費	文化スポーツ	67,299
3	歴史文化財課	民俗芸能活性化対策推進事業費	文化スポーツ	11,264
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	日本語教育推進事業費		所管課	文化国際課	担当者(内線)	菅谷 (2390)
種別	-	当初予算額	15,793千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・令和4年3月に策定した「日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、R4年度から日本語教育を推進する事業を本格的に開始した。 ・高知県が目指す姿として、以下の3項目の実現を目指し取り組んでいる。 ① 外国人が、生活に必要な日本語能力を習得し、円滑な意思疎通が図れるよう支援することによる包摂社会の実現 ② 日本人が、日本語教育の活動に参加することを通じ、多様な文化への理解が深まることによる共生社会の実現 ③ 日本語教室が、外国人にとって日本語学習のみならず地域での生活を知る場、地域社会との接点、セーフティネットとして機能すること</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教育総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターによる日本語教室の運営に対するサポート(通年) 市町村が実施する地域日本語教育の取組に対する 					
5月	日本語学習eラーニングシステム活用による学習機会の提供(プロ					
6月	委託業者決定契約					
7月	チラシ・ポスターによる周知		交付決定			
8月						
9月	日本語学習eラーニング開始					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	日本語学習eラーニング終了		概算払い			
3月	業務完了報告		事業完了報告			
	検査完了、精算		検査完了、精算			
年度末	(求める具体的な成果) ・在住外国人100人以上の市町村における日本語教室数を令和5年度末の数より増やす(R5年度末12か所)。 ・日本語のe-ラーニング学習支援ツールの利用者が250人になる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	国民文化祭開催事業費		所管課	国民文化祭課		担当者(内線)	徳平 (821-9450)	
種別	文化スポーツ	当初予算額	67,299千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>国民文化祭とは、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等様々な分野と連携し、地域の文化資源等の特色を生かした国内最大級の文化の祭典であり、全国障害者芸術・文化祭と一体的に開催するものである。本県では初開催であり、文化芸術のさらなる振興と中山間地域等に伝わる伝統芸能の再興・継承につなげることを目的としている。</p> <p>令和8年度の高知大会開催に向け、県、市町村、関係団体等の官民一体となった連携体制の構築(実行委員会や企画委員会の設立等)や、広報活動を通じた県全体の機運の醸成等に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	県実行委員会	広報関係						
5月	県実行委員会設立及び第1回総会	通						
6月	県企画委員会設立(随時開催)	年・						
7月		キャッチフレーズ・ロゴマーク公募						
8月		実施計画						
9月								
10月		・ホームページ制作 ・PRグッズ(ノベルティ)制作						
11月	県実行委員会第2回総会(キャッチフレーズ・ロゴマークの報告)							
12月		2年前イベント						
1月		(案)の策定						
2月								
3月	県企画委員会 実施計画(案)承認							
年度末	(求める具体的な成果) ○実施計画(案)の策定 ○実行委員会や企画委員会を通じた官民連携体制の確立 ○広報活動による大会のPR			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	民俗芸能活性化対策推進事業費		所管課	歴史文化財課		担当者(内線)	弘田 (9088)	
種別	文化スポーツ		当初予算額	11,264千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>高知県には、各地域に古くから守り継がれてきた民俗芸能が数多く存在するが、県が行った民俗芸能緊急調査(R元~R3)において、定期的に開催されている民俗芸能は546件にとどまり、県指定文化財6件を含む385件が中断・廃絶するなど、過疎化や少子高齢化等の影響により本県の貴重な伝統文化が数多く失われつつあることが改めて確認された。このため、「高知県中山間地域再興ビジョン」の柱に位置づけ、民俗芸能をはじめとする地域の文化遺産の次世代への継承・発展や、特に過疎化の著しい中山間地域を中心に文化遺産を活用した地域活性化に向けた取組を実施する。</p> <p>本年度は昨年度から開始した土佐の伝統芸能まつり開催事業に加え、新たに担い手支援事業の取組を追加。これらの取組を通じて、行政と大学、企業など民間団体・文化財保護団体による連携・協力体制の確立、並びに伝統的な民俗芸能の保存継承を目指す。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(A)土佐の伝統芸	(B)担い手支援事						
	第1回委員会開催(書面)(4/26)							
	国庫補助金申請(5/10)							
5月	第2回委員会開催(5/20)							
	開催委託業者提案公募	参加計画の策定						
	出演団体要望募集							
6月				県内大学、企業、総務部との調整				
				実施要領の策定				
7月	開催委託業者決定			事前準備(事前研修、練習への参加)				
	第2回委員会開催(7月末)							
8月	土佐の民俗芸能フォトコンテスト募集							
9月								
10月	土佐の伝統芸能まつり(10/13、丸ノ内緑地)							
11月				学生、県内企業、県職員 の祭りへの参加				
12月								
1月	第4回委員会開催							
	フォトコンテスト審査会							
2月								
3月	事業完了報告・評価							
	完了検査、精算							
年度末	(求める具体的な成果) ○民俗芸能を次代へ継承し、中山間地域の活力向上 ○多くの県民に民俗芸能を親しむ機会を設け、伝統文化を大切にすることを醸成 ○担い手を必要とする保存会と支援を希望する学生・企業とのマッチング体制を構築し、祭り行事・民俗芸能保存活動の担い手を確保 ○地域との交流を通じて、貴重な土佐の伝統文化の活性化・伝承、交流人口の拡大を図る			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	産業政策課	SDGs推進事業費	経済	11,915
2	産業イノベーション課	起業支援業務委託料	経済	34,865
3	産業イノベーション課	ヘルスケアイノベーションプロジェクト	経済	36,552
4	産業イノベーション課	アニメプロジェクト	経済	22,979
5	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	55,823
6	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費	経済	260,348
7	地産地消・外商課	関西プロモーション推進事業費	経済	64,869
8	地産地消・外商課	関西圏アンテナショップ推進事業費	経済	75,871
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	SDGs推進事業費		所管課	産業政策課		担当者(内線)	加藤 (2206)	
種別	経済	当初予算額	11,915千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
国内外でSDGsの意識が高まっていることから、持続可能な社会の実現を目指し、県内事業者におけるSDGsの取り組みを推進する。取り組みの推進にあたっては、登録制度をはじめ、セミナーの開催やガイドブックの発行、アドバイザーの派遣等を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■4月上旬 高知県SDGs推進アドバイザー制度募集開始(通年) ■4月上旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:5月下旬) 							
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SDGsの達成に取り組みを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ 高知県SDGs推進アドバイザーの派遣(県内事業者及び支援機関) </div>							
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■7月上旬 SDGsガイドブック学生キックオフミーティング 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■7月中旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表 ■7月下旬 新聞広告掲載① ■7月下旬 初級者向けSDGsセミナー① ■7月下旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:9月中旬) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■8月～9月 SDGsガイドブック取材 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月上旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度度事業者公表 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月上旬 新聞広告掲載② ■11月上旬 初級者向けSDGsセミナー② ■11月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:12月下旬) 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月中旬 SDGsガイドブック発行 							
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■1月中旬 こうちSDGs推進企業向けセミナー ■2月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表 ■3月下旬 新聞広告掲載③ 							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者(累計):550者 		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日： 令和6年4月1日

事業名	起業支援業務委託料		所管課	産業イノベーション課		担当者(内線)	田所 (2212)	
種別	経済	当初予算額	34,865千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高知県で新しい事業や起業に取り組む方をサポートするため、起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業の準備段階に応じて起業相談やプログラム(セミナー、交流会)を提供する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・起業支援業務委託契約※全6件 (1) プログラム等運営(4/30) (2) システム運用保守(4/1) (3) 広報(4/30) (4) 中山間地域向け起業プログラム(5/10) (5) 起業体験推進(5月予定) (6) 起業機運醸成(7月予定) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・起業相談対応(5~3月) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・集中メンタリング(6~3月) ・起業入門セミナー①(6/3) ・起業アイデア創出ワーク①(6/22) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・起業アイデアブラッシュアップコース①(7/6~9/7) ・地域資源活用起業プログラム(7/20~12/21) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・起業体験ワークショップ(8~10月) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・起業機運醸成番組放送(9月予定) ・交流会①②(9/25,9/28) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・起業入門セミナー②(10/12) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・起業アイデア創出ワーク②(11/16) ・起業アイデアブラッシュアップコース②(11/30~2/8) 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会③(1/15) 							
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会④(3/1) 							
年度末	(求める具体的な成果) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数：年間45件		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	ヘルスケアイノベーションプロジェクト		所管課	産業イノベーション課		担当者(内線)	西岡 (2214)	
種別	経済		当初予算額	36,552千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
産学官金が連携して、デジタル技術等を活用したヘルステック分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、当分野への県内企業の進出や県外企業の誘致を促し、関連産業の育成とイノベーションの創出を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・【補助金】募集開始(4/1) ・【補助金】説明会(4/15) ・【マッチング】プロポーザル審査(4/23) ・【補助金】資格審査申込書及び資格要件の確認書類の提出締切(4/24) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・【補助金】企画提案書提出締切(5/8) ・高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会定例会(毎月第2木曜日:5~3月) ・【補助金】審査委員会(5/20) ・【補助金】二次募集開始(5月下旬) ・【補助金】二次募集説明会(6月上旬) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・【プロジェクト支援】MEDiTechによる伴走支援開始(6月~2/28) ・【マッチング】マッチングプログラムの実施(6月~11月) ・企業との交流イベント(6/18) ・【補助金】資格審査申込書及び資格要件の確認書類の提出締切(6月中旬) ・【補助金】二次募集企画提案書提出締切(6月下旬) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・【補助金】審査委員会(二次募集)(7月上旬) 							
8月								
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(10/10) 							
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・【マッチング】マッチングに向けたサポート開始(12月~2/28) 							
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(2/13) 							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・自治体又は医療機関と企業とのマッチング件数:3件 ・補助金による支援件数:2件 ・プロジェクト支援案件:10件 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	アニメプロジェクト		所管課	産業イノベーション課		担当者(内線)	島崎 (2212)	
種別	経済	当初予算額	22,979千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
アニメクリエイターやアニメ関連企業を呼び込むことで、県内にアニメ産業を集積し、雇用創出や地域産業活性化につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・アニメ制作企業立地促進事業費補助金 要綱施行(4/1)							
5月	[通年] 随時、アニメプロジェクトに関する下記業務に従事 ・企業誘致活動 ・進出企業への対応(補助金、アフターフォロー) ・高知アニメクリエイター聖地プロジェクトとの連携							
6月	・アニメ制作人材育成事業費補助金 要綱施行(5~6月頃) ・アニメクリエイター講演会(6/22)							
7月	・アニメ制作人材育成事業費補助金 交付決定(6~7月頃)							
8月	・アニメ制作体験講座(8月頃)							
9月								
10月	・アニメ制作人材育成事業費補助金 による教育プログラム開始(10月~)							
11月	・高知県アニメプロジェクト 推進会議(10月頃)							
12月								
1月	↓							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 県内アニメ企業の従事者数:60名 (R5年度実績:38名)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	食品企業総合支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	伊藤 (2542)
種別	経済	当初予算額	55,823千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
事業者の外商意欲と外商対応力を向上させるため、新たに外商に取り組む事業者や商品の掘り起こしから外商課題の解決、売れる商品づくり、人材育成まで一気通貫で支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	【事業戦略】 5～9月(第1ターム):10社策定				
5月	【生産性向上推進アドバイザー派遣】 通年:年30回派遣				
6月	【セミナー】 5月31日(金):オープニングセミナー 6月4日(火):流通の仕組み 6月19日(水):輸出入門 7月5日(金):商品企画・PRセミナー				
7月	【セミナー】 7月8日(月):輸出(欧州向け商品) 7月18日(木):物流セミナー 7月19日(金):輸出(タイ向け商品) 8月27日(火):商談会・展示会出展準備				
8月	【ワーキング】 7/29～1/20:質販店向け商品づくり 7/31～1/24:「カルディコーヒーファーム」PB 向け商品開発 8/6～1/17:レシピ開発 8/7～1/15:都市圏の高品質食品販売店向け 商品づくり 8/19～1/10:EC向けこだわり商品づくり 8/22～1/30:量販店向けの商品づくり 8月～2月頃:輸出向け商品づくり(東南アジア 向け、欧州向け、米国向け)				
9月	【相談会】 9月～12月頃:ECサイトブラッシュアップ 9/3～10/22:既存商品改良 10/8～1月頃:BtoB向け商品改良				
	【交流会】 9-10月頃:フードテック交流会(P)				
10月	【事業戦略】 10～2月(第2ターム):10社策定				
11月	【セミナー】 9月頃:ECセミナー 10月18日(金):外国人材の活用 11月15日(金):SNS活用セミナー				
12月	【交流会】 11月頃:うまいもの大賞出展賞品のプレゼン・ 審査会(P)				
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・商品開発・改良件数:200アイテム (ワーキング:130、補助金:20、工業技術セン ターによる支援:50) ・事業戦略策定事業者数:20社	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	海外経済活動拠点事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	中西 (2543)	
種別	経済	当初予算額	260,348千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>基幹品目(ユズ、土佐酒、水産物)の販売拡大に加え、さらなる輸出拡大に向けて、戦略品目のプロモーションの実施する。 米国、欧州、中国等の有望市場での販売拡大をするとともに成長市場である東南アジアでの販売拡大や、中東、インド等新たな市場の開拓を推進する。 食品海外ビジネスサポーターによる展示会や賞味会を契機とした営業活動の強化、国内外の商社と連携したマッチング商談会や賞味会の開催による販路拡大、国が推進する農林水産物・食品輸出促進団体への加入等によるPRや販売の強化など外商活動を拡充する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業者へのサポート実施【通年】 ・食品輸出アドバイザーによる事業者の掘り起こし ・貿易促進コーディネーターによる県内企業の支援 ・食品海外ビジネスサポーター(米国・欧州・中国)による市場調査、販路開拓活動 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆越境EC活用販路開拓事業【通年】 ◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 5/7募集 5/29審査会 6月上旬交付決定 ◆6月～2月 シンガポール販路開拓事業 ◆セミナー 5/22 シンガポール販路開拓事業(キックオフセミナー) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 6/19 輸出入門(食のイノベーション) 6/24 貿易協会総会記念講演(ベトナム) ◆プロモーション 6/11 関西版 県産品商談会(高知) 6/26-29 FOOD TAIPEI出展(台湾) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆セミナー 7/8 欧州向け商品セミナー(食のイノベーション) 7/19 タイ向け商品セミナー(食のイノベーション) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワーキング 8月～2月 輸出向け商品づくり (①欧州向け ②タイ向け ③米国向け) ◆プロモーション 9/4-6 SEA(シンガポール) 9/9-15 土佐酒フェア(スペイン) 9/16 賞味商談会(仏) 9/18-20 Foodex関西(大阪) 9/25 土佐の宴(大阪) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> 9月 土佐酒プロモーション(台湾) 9月 サンプル展示会(マカオ) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆プロモーション 10/2 Kura Master 10/19-23 SIAL Paris(仏) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 11/7 県産品商談会(高知) 11/13-16 SIAL Interfood(インドネシア) 11/14-16 ものメッセ(高知) 11/19-21 FI Europe(ドイツ) 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 11月 商社連携テストマーケティング(インドネシア) 12月 ベトナム賞味会 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆セミナー 1月貿易協会新春記念講演(テーマ未定) 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆プロモーション 2月天皇誕生日レセプション(シンガポール・インドネシア) 2月海南島商談会(中国) 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 2月スーパーマーケットトレードショー(東京) 3月明治屋フェア(シンガポール) 							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	食料品の輸出額:36.7億円(R6)							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	関西プロモーション推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	藤原 (2547)	
種別	経済	当初予算額	64,869千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高知県が進める関西・高知経済連携強化戦略の取り組みの一環として、パブリシティ活動やプレス発表会を通じてメディアネットワークを強化するとともに、「高知家」や著名人を活用した宣伝広告等のプロモーションを実施することで、関西での露出機会の拡大による本県の認知度向上を図り、県産品の外商拡大や観光誘客等につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆業務委託契約の締結(5/1)							
5月	◆PR動画の内容協議(5月中旬) ◆PR動画のロケハン(5月下旬)							
6月	◆あんてなショップオープン1か月前イベント(6月下旬)							
7月	◆PR動画の撮影(7月上旬)							
8月								
9月	◆プレス発表会・情報交換会案内状送付(9月上旬) ◆PR動画の校了(9月上旬) ◆万博200日前イベント出展(9月下旬)							
10月	◆記者発表(10月下旬) ◆PR動画配信、WEB広告、交通開始(10月下旬~) ◆WEBページの展開(10月下旬)							
11月								
12月	◆高知家イメージ調査の実施(11月下旬) ◆大阪モノレール連携イベント開催(12月中旬)							
1月	◆万博100日前イベント出展(1月下旬)							
2月								
3月	◆委託契約確定検査(3月下旬)							
年度末	(求める具体的な成果) ・関西メディアとのネットワークの強化 ・関西での露出機会の拡大による本県の認知度向上		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日： 令和6年4月1日

事業名	関西圏アンテナショップ推進事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	藤原 (2547)
種別	経済	当初予算額	75,871千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
2025年に開催される大阪・関西万博、梅田駅周辺での大規模開発などを契機に、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化することにより、本県経済の活性化につなげることを目的として、令和3年3月に策定した「関西・高知経済連携強化戦略」の核となるアンテナショップを設置し、高知の食文化や観光情報を広く発信することで、外商拡大や観光誘客につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆PR動画制作委託業務 ・契約締結(4月上旬)					
5月	◆PR動画制作委託業務 ・ロケハン(5月上旬)					
6月	◆PR動画制作委託業務 ・撮影(5月下旬) ◆県産品情報発信委託業務料 ・契約締結(6月上旬)					
7月	◆あんてなショップの竣工(7月上旬) ◆PR動画制作委託業務 ・仮納品(7月下旬)					
8月	◆あんてなショップ「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」オープン(7/31) ◆PR動画制作委託業務 ・撮影(8月中旬)					
9月						
10月	◆PR動画制作委託業務 ・撮影(10月中旬) ◆県産品情報発信委託業務料 ・催事の開催(10月中旬)					
11月	◆PR動画制作委託業務 ・最終納品(11月上旬)					
12月	◆県産品情報発信委託業務料 ・催事の開催(12月上旬)					
1月						
2月						
3月	◆PR動画制作委託業務 ・確定検査(3月下旬) ◆県産品情報発信委託業務料 ・確定検査(3月下旬)					
年度末	(求める具体的な成果) ・あんてなショップの開設 ・生産者参加型催事やECの利用促進による 関西の消費者と高知の生産者をつなぐ仕組みを構築		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	外国人受入環境整備事業費 (外国人材受入・活躍推進プランの実行)	人口減少対策	37,159
2	商工政策課	大学生等就職支援事業費	人口減少対策	52,231
3	産業デジタル化 推進課	デジタル化推進事業費	経済	163,513
4	工業振興課	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	経済	73,268
5	工業振興課	海外展開の促進	経済	63,738
6	経営支援課	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	経済	36,352
7	経営支援課	事業承継支援事業費	経済	34,215
8	企業誘致課	人材確保支援システム構築等委託料	経済	4,136
9	企業誘致課	工業団地造成事業費 (高知中央産業団地(布師田地区))	経済	29,278
10	雇用労働政策課	働き方改革推進事業費	人口減少対策	268,580
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	外国人受入環境整備事業費 (外国人材受入・活躍推進プランの実行)	所管課	商工政策課(担い手対策室)	担当者(内線)	清水 (59643)
種別	人口減少対策	当初予算額	37,159千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
あらゆる産業分野で人手不足の深刻化が懸念される中、引き続き県経済を持続・発展させていくためには、これまで以上に外国人材の受入れを進めていくことが重要となっている。「外国人材から選ばれる高知県」となることを目指すため、外国人材が「暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくり」の取組を一段高めることで、本県で働く外国人材の満足度をさらに向上させ、本県への定着を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆外国人生活相談センターによる相談対応(通年) ◆外国人受入れ・共生に関するポータルサイトでの情報提供(通年)				
5月	◆外国人材受入環境整備事業補助金(5月～3月) ◆外国人材就労定着奨励給付金(申請受付)(5月～3月) ◆第1回外国人材受入・活躍推進プラン実行PT会議(5月)				
6月	◆外国人生活相談センター運営協議会(6月) ◆市町村外国人材担当研究会(6月) ◆町村会での説明(6月)				
7月	◆ベトナム(ラムドン省)訪問(7月)				
8月	◆外国人生活相談センター出張相談会(四万十市)(8月) ◆東ティモール視察(8月)				
9月	◆第2回外国人材受入・活躍推進プラン実行PT会議(9月) ◆第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(9月) ◆外国人生活相談センター法律相談週間(9月)				
10月	◆グローバルキャリアフェア、企業見学ツアー(10月) ◆台湾視察(10月) ◆市長会での説明(10月)				
11月	◆インドミッション団(11月) ◆高知・ベトナム交流会(11月)				
12月	◆技能実習及び特定技能制度に関する連絡協議会(12月) ◆外国人生活相談センター出張相談会(南国市)(12月)				
1月	◆第3回外国人材受入・活躍推進プラン実行PT会議(1月)				
2月	◆外国人材受入・活躍ガイドブック説明会(2月) ◆第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(2月) ◆外国人生活相談センター出張相談会(土佐市)(2月) ◆外国人生活相談センター法律相談週間(2月)				
3月	◆外国人材受入・活躍推進プランのバージョンアップ(3月)				
年度末	(求める具体的な成果) ○県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数: 3,295人(令和6年10月末時点)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	大学生等就職支援事業費		所管課	商工政策課(担い手対策室)	担当者(内線)	北村 (55050)
種別	人口減少対策	当初予算額	52,231千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信し、県内企業と接点を持つ機会を創出するとともに、県内企業の採用力向上の支援を行い、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。</p> <p>1 学生に対するアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こし(デジタルマーケティングを活用した学生や保護者への情報発信、提案型就職ガイダンスの実施、HPや情報誌等を活用した情報発信、就職支援協定大学等との連携強化) 学生と県内企業の接点の創出(交通費等補助による就職活動の支援、就職支援コーディネーターによる伴走型支援) <p>2 企業に対するアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の採用力向上(企業対象のセミナーと専門家による個別支援、大学職員との就職情報交換会の実施) 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	(通年)					
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆県外大学との就職支援協定の締結 ◆大学主催のUターン相談会や保護者会への参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生・保護者への県内就職情報の提供 ◆「高知求人ネット」学生サイトやSNS、「こうち学生登録」等を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報や県内就職に向けた支援策の発信 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「こうち学生登録」登録促進のための広報活動 ◆登録キャンペーン「高知ふるさと便」 ◆大学生等就職支援事業費委託料による支援 ◆県外学生が県内でインターンシップや就職活動を行う際の交通費等補助 ◆就職支援コーディネーターによる個別支援 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学生Uターン就職実態調査(6~9月) ◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信と学生サイトのコンテンツの充実(6~7月、11~12月) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」発行(16,900部)、県内高校生(全学年)への配布・「こうち学生登録」登録呼びかけ(7月) ◆採用力向上セミナー(7月~1月、6回) ◆専門家派遣による個別支援(7~2月) ◆県内大学と連携したイベント(7~1月、高知大学での集中講義2講座) ◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7月) 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(10~11月、2回) ◆保護者向け就活セミナー(11月) ◆高専生の「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11月) 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月頃) ◆成人式での「こうち学生登録」登録促進チラシの配布(1月) 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業が「ブック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)」への広告掲載(3月発行) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学生のUターン就職率: 21.8%(R7.3月卒) ○大学生のUターン就職者数: 212人(R7.3月卒) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	デジタル化推進事業費	所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	澁谷 (55045)
種別	経済	当初予算額	163,513千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>1 中小企業等のデジタル化の促進</p> <p>○(公財)高知県産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署(デジタル化推進課)を設け、4名の専門人材を配置。企業がデジタル投資を効果的・計画的に行うため、「デジタル化計画」の策定から実行支援までを支援。</p> <p>○小規模事業者のデジタル化を支援するため、高知県商工会連合会にデジタル化支援員を配置。経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施することにより、経営指導員のスキル向上と小規模事業者のデジタル化を促進。</p> <p>○(一社)高知県Uターンサポートセンター(プロフェッショナル人材戦略拠点)を通じて、県内企業と都心部の副業デジタル人材とのマッチングを行うことにより、デジタル化の取組を支援。</p> <p>2 高知デジタルカレッジ</p> <p>○企業のデジタル化を支える人材を育成する講座や、支援機関職員のデジタルスキル向上を図る講座を運営することで、県内企業のデジタル化の取組を後押し。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆【産業振興センター】中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年) ◆【商工会連合会】デジタル化支援員による支援(通年) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知デジタルカレッジ ○デジタル化推進セミナー(通年:年14回開催) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆【Uターンサポートセンター】副業デジタル人材とのマッチング支援(通年) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知デジタルカレッジ ○WEB・CGデザイナー育成講座(約6か月間) ○デジタル化支援人材育成講座(約9ヶ月間) ○リスキリング促進講座(前期)(約4か月間) ○システム開発人材育成講座(約5か月間) 				
8月					
9月					
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知デジタルカレッジ ○リスキリング促進講座(後期)(約4か月間) 				
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間):640件 ○デジタル化計画の策定数(累計):120件 ○DX認定企業数(累計):9件 ○高知デジタルカレッジにおける人材育成者数:100人(R6-R9累計:380人) 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日：令和6年4月1日

事業名	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	所管課	工業振興課	担当者(内線)	萩 (59724)
種別	経済	当初予算額	73,268千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県内企業が持続的に成長していくためには、イノベーションにつながる新たな製品・技術の開発などによる付加価値の向上が不可欠。グリーン化関連製品を含む県内企業の製品・技術開発の量的拡大・質的向上を図るため、開発にチャレンジする企業を増やすとともに、オリジナリティが高く、高付加価値な製品・技術の開発を後押しする。開発された製品が利益を生み出し、企業のさらなる新製品の開発へとつながる好循環を生み出し、本県経済の一層の飛躍を目指す。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の創設(5月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の公募(6月～) ○グリーン化製品開発研究会の実施(6月) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(6月) 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査・交付決定(7、9月) ○グリーン化製品開発研究会ニーズ調査(7月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査・交付決定(8月) 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査・交付決定(11月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査・交付決定(11月) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(11月) 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査・交付決定(1、3月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査・交付決定(2月) ○グリーン化製品開発研究会の実施(2月) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(2月) 				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○高付加価値な製品・技術の開発件数(累計):40件(R6～R9)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	海外展開の促進	所管課	工業振興課	担当者(内線)	百田 (59022)
種別	経済	当初予算額	63,738千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
国内市場のさらなる縮小が見込まれる中、海外市場に挑戦する企業の裾野の拡大が重要であり、各フェーズの課題に対応した取組を行う。 ①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ②現地支援体制の強化					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○ものづくり海外戦略アドバイザーによる企業の掘り起こし(通年) ○海外戦略の策定支援 ・海外支援COによる海外展開企業の海外戦略策定支援(通年)				
5月	②現地支援体制の強化 ○海外支援COを中心とした海外展開支援活動(通年) ○タイ・ベトナムにて現地サポートデスクを運営(通年) ○インド・台湾に現地アドバイザーを配置 ○関連機関(中小機構、JETRO、JICA、金融機関等)と連携した海外展開支援(海外戦略支援会議)の実施(通年) ○各種課題解決に向けた専門家派遣(通年) ○越境ECサイト「JB SHOP」による情報発信(通年) ○国内外の商社等とのマッチング支援(通年) ○企業ニーズに応じた海外同行訪問の実施(通年) ○海外バイヤーの招聘(商談の実施、通年) ○海外展示会・商談会への出展 ・SECUTECH(台湾、4月)防災セミナーを併せて実施 ・Subcon Thailand(タイ、5月) ○事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠による支援(通年)				
6月					
7月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(7月)				
8月	②現地支援体制の強化 ○ウェブ商談会(インド) ○海外展示会・商談会への出展 ・FBCアセアン(ベトナム、9月) ・個別商談会(タイ・ベトナム・台湾)				
9月					
10月	②現地支援体制の強化 ○インフラ開発・防災のための技術交流セミナー in マニラ(10月) ○中国・安徽省との交流ミッションへの参加 ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー等を招聘(11月) ○経済ミッション団への参加(インド・中央主催、11月)				
11月					
12月					
1月					
2月	②現地支援体制の強化 ○海外展示会への出展 ・メゾン・エ・オブジェへの出展(フランス、1月)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○産業振興センターの支援する企業の売上額(海外分)(年間):59億円	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	所管課	経営支援課	担当者(内線)	山崎 (2511)
種別	経済	当初予算額	36,352千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
商店街等の活性化や課題解決を図るため、高知市商店街において通行人数など必要な情報をデジタルデータとして収集する基盤の構築を支援することで、デジタルデータを活用した商店街活性化のモデル事業を創出するとともに、県内他地域の商店街や他の分野等への展開を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・審査プロポーザル実施(4/10,11)				
5月	・モデル事業者選定(5月中)				
6月	・委託業務契約(6月頃) ・AIカメラ設置(6月中)				
7月	・AIカメラ試験運用(7月、8月) ・デジタルスキル習得支援(商店街への研修開催)(7月～10月)				
8月					
9月	・AIカメラ本格運用(9月～) ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(9月～2月)				
10月	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催(10月～)				
11月	○次年度以降の工科大学の取り組みに係る関係者協議(10月～) (商店街×高知工科大学×県)				
12月					
1月					
2月	○モデル事例発表会開催(2月頃)				
3月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・契約終了、支出処理(3月中)				
年度末	(求める具体的な成果) ○各個店の課題に対するデジタルを活用した解決策の提案とその実行	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	事業承継支援事業費		所管課	経営支援課	担当者(内線)	福川 (2522)
種別	経済	当初予算額	34,215千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
(1)事業承継等推進事業費補助金(19,125千円) 目的:事業承継の加速化を図るため、事業承継に取り組む事業者や、事業承継を推進する市町村に経費等を補助						
(2)事業承継奨励給付金(14,500千円) 目的:中山間地域での事業承継の推進を図るため、第三者承継により事業引継ぎを行った者に奨励給付金を給付						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) ◆事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、マッチング支援 ◆市町村、商工会、商工会議所に向けた事業承継の支援策の周知(事業者の実態把握、補助金・給付金の活用などを依頼) ◆ネームクリア案件のHP掲載 ◆関係機関の会議等を活用した啓発活動 ○「事業承継ネットワーク総会」の開催(5月) ○県広報番組「おはようこうち」での周知(6月) ○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(1回目) ○移住フェア(東京・大阪)への参加(6月) ○市町村、商工会等訪問(5月~6月) ○事業交付決定(随時)					
5月						
6月						
7月	○TKC四国高知支部の情報交換会で周知(7月) ○事業承継パンフレット送付(7月) ○市町村、商工会等訪問(7月) ○事業承継ネットワーク地区別会議(嶺北7月、東部9月)					
8月						
9月						
10月	○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(2回目) ○事業承継ネットワーク地区別会議(安芸11月)					
11月						
12月						
1月	○移住フェア(東京・大阪)への参加(1月) ○事業承継ネットワーク地区別会議(室戸1月) ○市町村、商工会等へのオンライン会議(3月) ○税理士へのアンケート送付(3月)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○第三者承継の成約件数:100件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	人材確保支援システム構築等委託事業	所管課	企業誘致課	担当者(内線)	大久保 (9693)
種別	経済	当初予算額	4,136千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県が取り組む人材確保支援として、県内企業に関心を持つ求職者等が、オンラインで常時県内企業との面談や就職活動イベントに参加できるイベントシステムを構築し、求職者等と県内企業とのマッチングの機会を増加させることにより、就職者の増加と県内企業の人材確保を促進することを目的とする。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	●人材確保支援システム構築等委託業務 プロポーザル ・審査委員会 ・委託業務契約 ・システムの構築作業及び運用開始に向けた企業等との調整				
5月					
6月					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">通年</div> <ul style="list-style-type: none"> ●「人材確保支援システム(プラットフォーム)」(名称未定)の運用開始 ・企業情報/求人情報の常時掲載 ・企業説明会(企業個別) ・採用面談(企業個別) ◆「高知求人ネット」との連携 ◆就職支援機関等との連携強化 				
8月					
9月					
10月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">●県内企業合同企業説明会の開催 (オンライン開催/開催時期未定)</div>				
11月					
12月					
1月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">●県内企業合同企業説明会の開催 (オンライン開催/開催時期未定)</div>				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○県内企業の人材確保支援 ・オンライン採用への対応 ・継続的な情報発信による企業認知度の向上 ・求職者とのマッチング機会の増加 ○既存の就職支援媒体等との相互連携による求職者の利便性向上	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	工業団地造成事業費 (高知中央産業団地(布師田地区))		所管課	企業誘致課	担当者(内線)	久徳 (9694)
種別	経済	当初予算額	29,278千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p><製造業等の立地の受け皿となる工業団地の開発> ◆高知中央産業団地(布師田地区): 開発面積 約17.6ha、分譲面積 約7.4ha 〔事業内容〕維持管理工事、斜面観測調査業務、希少植物保全対策業務、水文調査業務</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・斜面観測調査業務の発注(4月) ・希少植物保全対策業務の発注(4月) ・水文調査業務の発注(4月) ・維持管理工事の発注(6月) ・県市連携協議の定期的な実施(通年)					
5月						
6月						
7月	・維持管理工事の実施 ・斜面観測調査業務の実施 ・希少植物保全対策業務の実施 ・水文調査業務の実施					
8月						
9月						
10月	・維持管理工事の実施 ・斜面観測調査業務の実施 ・希少植物保全対策業務の実施 ・水文調査業務の実施					
11月						
12月						
1月	・維持管理工事の完了(2月) ・斜面観測調査業務の完了(2月) ・希少植物保全対策業務の完了(2月) ・水文調査業務の完了(2月)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○団地の適切な維持管理	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日：令和6年4月1日

事業名	働き方改革推進事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	川島 (55004)
種別	人口減少対策	当初予算額	268,580千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>①ワーク・ライフ・バランス推進事業費(19,408千円) 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス推進企業認証制度)。</p> <p>②働き方改革推進事業費(33,705千円) 県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。</p> <p>③地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(3,197千円) 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取り組みを支援する。</p> <p>④働きやすい環境整備事業費(212,270千円) 女性や高齢者・外国人材をはじめとする働く意欲のある方々が、適材適所で活躍するために必要な環境整備を行う事業者へ支援を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> i. 運営委託 ・プロポーザル審査会(3/14) ・契約(4/1) ii. ホームページ保守運用 ・契約(4/1)	②<トップセミナー> ・契約(4/15) ・セミナー開催(6/7) ②<普及促進事業> i. 普及促進 ・プロポーザル審査会(4/16) ・契約(5/1) ・募集(5月~7月) ii. ホームページ保守運用 ・契約(4/1)				
5月		ii. 多様な働き方 ・プロポーザル審査会(4/16) ・契約(5月) ・募集(6月~8月) iii. 働きがい向上 ・プロポーザル審査会(5/8) ・契約(5月) ・募集(6月~7月)				
6月		②新聞広告 ・契約(5月) ・広告掲載(6月~12月、3回) ④<働きやすい環境整備事業費補助金> ・要綱制定(5月) ・募集(第1期)(6月)				
7月	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> i. 運営委託 助成金セミナー開催(7月)	②<普及促進事業> i. 普及促進 ・キックオフ研修会(8月4回開催) ・伴走支援(8月~1月) ii. 多様な働き方 ・セミナー開催(7月) ・伴走支援(9月~2月) iii. 働きがい向上 ・研修会開催(8月~2月)				
8月		③<地プロ> ・第1回協議会(9月)				
9月		④<働きやすい環境整備事業費補助金> ・募集(第2期)(8月)				
10月		②<トップセミナー> ・セミナー開催(12月) ②<普及促進事業> i. 普及促進 ・取組事例集送付(10月)				
11月		③<地プロ> ・アウトプット、アウトカム調査(11月末)				
12月		④<働きやすい環境整備事業費補助金> ・追加募集(11月)				
1月		②<普及促進事業> i. 普及促進 ・アワード開催(2月) ii. 多様な働き方 ・成果報告会開催(3月)				
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業：770社		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課 地域観光課	どっぷり高知旅キャンペーン推進事業	経済	877,446
2	国際観光課	国際観光の推進	経済	112,872
3	スポーツ課	持続可能な子どものスポーツ推進事業	文化スポーツ	8,549
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和6年4月1日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン関連事業(3)・(4)		所管課	観光政策課		担当者(内線)	中橋・船長 (2277)	
種別	経済	当初予算額	479,123	補正後予算額				
〇どっぶり高知旅キャンペーンの推進								
・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、どっぶり高知旅キャンペーンを実施するにあたって、「(1) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」、「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 連続テレビ小説「あんぱん」との連携」、「(4) 戦略的なセールスとプロモーション」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①-1 関西圏・中四国を中心とした情報発信(4~9月) ②-1 公式ガイドブックvol.1発行(4月) ②-2 公式HP、SNSでの情報発信(4~3月) ④-1 東京・大阪等での説明会の開催(4~6月)		【主要な取組】 ① メディア等との連携による情報発信 ② 公式ガイドブック、HP、SNS等を活用した情報発信 ③ イベント等での情報発信 ④ 旅行会社へのセールス ⑤ 周遊促進・滞在延長の企画の実施 ⑥ 連続テレビ小説「あんぱん」を生かした情報発信等 ⑦ キャンペーンの進捗管理					
5月	③-1 東京、大阪でのイベント(5~6月)							
6月	③-2 観光客向けコンテストの実施(6~11月) ⑦-1 推進委員会の開催(6月)							
7月	③-3 県民向けコンテストの実施(7~3月) ④-2 モニターツアーの実施(7月) ⑤-1 周遊企画の実施(7~3月) ⑥-1 推進委員会に「あんぱん」と連動した広報部会の							
8月	③-4 東京でのイベント(8月)							
9月	①-2 首都圏メディアとの情報交流会(9月) ③-5 大阪アンテナショップ連携イベント(9~12月) ④-3 東京・大阪等での説明会の開催(9~11月)							
10月	①-3 首都圏・全国への情報発信(10~3月) ②-3 公式ガイドブックvol.2発行(10月) ⑥-2 「あんぱん」と連動した広報部会の開催(10月)							
11月	⑦-2 推進委員会の開催(11月)							
12月	⑤-2 高知城夜間イベントの開催(12~1月) ③-6 首都圏でのイベント(12月)							
1月	①-4 首都圏メディアとの情報交流会(1月) ⑥-3 「あんぱん」と連動した情報発信(1~3月) ⑥-4 「あんぱん」と連動した周遊企画の実施(1~3月)							
2月	⑦-3 推進委員会の開催(2月)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) (令和6年) 県外観光客人泊数 541.4万人泊 (令和4年:426.6万人泊) 観光総消費額 1,276億円 (令和4年:966億円)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興スポーツ部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン関連事業(1)	所管課	地域観光課	担当者(内線)	谷岡 (2293)
種別	経済	当初予算額	29,278千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
○どっぶり高知旅キャンペーンの推進					
・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、どっぶり高知旅キャンペーンを実施するにあたって、「(1) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」、「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 連続テレビ小説「あんぱん」との連携」、「(4) 戦略的なセールスとプロモーション」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	契約締結				
5月	エリアの選定 ・市町村ヒアリング				
6月	・選定基準の設定 ・勉強会の開催 (県内3ブロック)	・相談窓口開設			
7月	コーディネーターによる商品造成支援・モニター等の開催	アドバイザー派遣による既存商品の磨き上げ			
8月	商品PRや販売支援のセミナー等の開催				
9月		造成した商品の組み込み			
10月		(R7上期向け)旅行会社向け商品説明会などセールス			
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	成果発表会の開催				
年度末	(求める具体的な成果) (令和6年度) 新規商品造成数 40商品	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興スポーツ部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン関連事業(2)	所管課	地域観光課	担当者(内線)	速渡 (2290)
種別	経済	当初予算額	13,175千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
○どっぶり高知旅キャンペーンの推進					
・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、どっぶり高知旅キャンペーンを実施するにあたって、「(1) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」、「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 連続テレビ小説「あんぱん」との連携」、「(4) 戦略的なセールスとプロモーション」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	・委託契約				
5月	・分散型宿泊施設等に関するセミナー告知、募集				
6月	・分散型宿泊施設等に関するセミナー開催 ・支援対象エリアの選定 (中山間地域:3エリア) (宿泊施設を中心とした地域:4地域)				
7月	・宿泊施設を中心とした地域の取組支援 ・事業計画(案)作成 (先進事例視察、勉強会等の実施)				
8月					
9月	・モニターツアーの実施 (各エリア3名の有識者を招聘)				
10月	↓				
11月	・事業計画策定・磨き上げ				
12月					
1月	↓				
2月	↓				
3月	・取組事例の公表、横展開 (成果報告会、HP、SNS等)				
年度末	(求める具体的な成果) ・分散型宿泊施設の整備に向けた事業計画策定件数:3エリア ・宿泊施設を中心とした地域の取組支援:4地域		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和6年4月1日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン関連事業(3)		所管課	地域観光課	担当者(内線)	西森・谷岡 (2293)				
種別	経済	当初予算額	355,870千円(内 債務負担行為 273,870千円)		補正後予算額					
事業概要・目的										
<p>○どっぶり高知旅キャンペーンの推進</p> <p>・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、どっぶり高知旅キャンペーンを実施するにあたって、「(1) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」、「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 連続テレビ小説「あんぱん」との連携」、「(4) 戦略的なセールスとプロモーション」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。</p>										
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)					
4月	受入環境整備 ○採択・交付決定 香美市、南国市、 香南市に おける 受入環境の整備 に対する支援 ・観光コンテンツの 磨き上げ ・駐車場の確保 ・渋滞対策、周遊促進 対策 など	博覧会運営支援 ○交付決定(物部川DMO) 第1回実行委員会 (設立、基本計画書骨子、 事業計画スケジュール) ○第1回幹事会 ○第2回幹事会 ○第3回幹事会	広域観光 推進事業 費補助 金による 支援 物部川 D M O) 旅行会社 向け商品 説明会 など セールス							
5月	○変更交付決定 高知県観光 振興推進 総合支援 事業費補助 金、高知県 地域観光 振興交付 金による 支援	○第4回幹事会 ↑ 随時、部会開催 第2回実行委員会 (博覧会名称等の発表、 KPIの協議)								
6月		○第5回幹事会 第3回実行委員会 (R6事業計画・予算 受入環境整備の状況、 ゆかりの地との連携 機運醸成 等) ○第6回幹事会								
7月							○第7回幹事会 ↓ ★プレイベント(仮) ○第8回幹事会 第4回実行委員会 (R7事業計画・予算 事業進捗状況、入込状 況報告、GW渋滞対策) ★オープニングイベント			
8月	○実績報告・補助金確定									
9月										
10月										
11月										
12月										
1月										
2月										
3月										
年度末	(求める具体的な成果) (令和6年) ・3市の受入環境整備が完了し、物部川エリアが 一体となった地域博覧会がスタートできる		(達成状況)		(要因分析、課題等)					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和6年4月1日

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	藤村 (2242)
種別	経済	当初予算額	112,872千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
台湾チャーター便の定着に向けたセールスやプロモーションを行うとともに、重点国・地域に向けてメディア等を活用したプロモーションを実施する。また、大阪・関西万博に向けた大阪観光局等との取組の強化や外国人観光客の動向調査など、本県へのインバウンド誘客を図るため、総合的な施策を展開する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	外国人観光客 認知度 向上事業 <small>(対象国・地域)</small> 香港・中国 ・韓国・米国 ・オーストラリア	<small>(台湾)定期チャーター 便プロモーション</small> 台湾―高知定期チャーター 便プロモーション 4月3日～10月26日 週2便(水・土)	関西・高知周 遊促進事業	web 広告・旅行博出展・現地イベント等による情報発信	プロモーション／雑誌・Web・インフルエンサー	大阪観光局等と連携したプロモーション OTAサイト等でのプロモーション
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	令和6年外国人延べ宿泊者数 12万人泊 (出典：観光庁宿泊旅行統計調査)					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和6年4月1日

事業名	持続可能な子どものスポーツ推進事業	所管課	スポーツ課	担当者(内線)	西村 (3365)
種別	文化スポーツ	当初予算額	8,549千円	補正後予算額	

事業概要・目的

身近な地域において子どもたちが希望するスポーツを続けられる環境を整備すべく、①市町村が行う子どものスポーツ環境作りの取組を後押しするとともに、②市町村の枠を越えて広域で連携する体制を構築する。さらに、③双方の取組に対して民間活力(高知県スポーツコミッション等)による効果的な助言や企画・運営補助等の側面的な支援を実施する。また、公立中学校等における休日の運動部活動の地域連携・地域移行の機会を捉え、県と市町村が連携し、子どもの持続可能なスポーツ環境づくりに取り組む。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	市町村単位の取組の充実(子どものスポーツ環境整備事業費補助金)	広域の取組の推進(促進委員会の運用)	
5月		市町村及び総合型地域スポーツクラブの訪問	
6月		第1回促進委員会 情報共有・広域連携についての意見交換	
7月	第1四半期取組の進捗状況・予算執行状況の確認		
8月		第2回促進委員会 広域連携につながる取組の調査	
9月			
10月	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(要望ベース)		
11月			
12月			
1月	第3四半期取組の進捗状況・予算執行状況の確認		
2月		第3回促進委員会	
3月	市町村の令和7年度当初予算の状況確認(決定ベース)		
年度末	(求める具体的な成果) ○子どものスポーツ環境について、各市町村の状況把握(広域連携、予算状況) ○子どものスポーツ環境整備事業費補助金の活用推進(17市町村) ○広域アクションプランの素案の策定(1エリア)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	人口減少対策	674,318
2	農業担い手支援課	地域計画推進事業費	経済	7,707
3	農業イノベーション推進課	データ駆動型農業推進事業費	経済	31,988
4	農業イノベーション推進課	IoT推進事業費	経済	583,098
5	農産物マーケティング戦略課	園芸品販売拡大協議会負担金	経済	24,973
6	環境農業推進課	女性活躍推進事業費	人口減少対策	21,252
7	環境農業推進課	有機農業推進事業費	経済	23,789
8	畜産振興課	食肉処理施設整備推進事業費	経済	12,171
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	新規就農総合対策事業費	所管課	農業担い手支援課	担当者(内線)	丸吉 (3057)
種別	人口減少対策	当初予算額	674,318千円	補正後予算額	

事業概要・目的

若者・女性の就農者を増やすため、農業に興味を持ってもらうこととあわせて、魅力を知ってもらう取り組みを実施する。また、親元就農の促進に向けた新たな支援策についての周知や後継者候補がいる農業者へのアプローチに取り組むほか、自営就農希望者への研修から就農後の営農定着までの総合的な支援や企業の経営を目指す新規就農者を育成し、若者や女性に選ばれる仕事の創出を目指す。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	若者・女性への就農支援の強化 農業の魅力の発信 就農相談 親元就農促進 新たな親元就農支援策 新規参入者確保 若者・女性への強化支援策の周知 雇的就農 求人情報収集・発信 法人経営を目指す新規就農者の育成		
5月	○社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談 (県内月1回) 戦略的にPR広告の配信 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
6月	女性・若者就農者等の事例作成 戦略的にPR広告の配信 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
7月	戦略的にPR広告の配信 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
8月	戦略的にPR広告の配信 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
9月	戦略的にPR広告の配信 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
10月	戦略的にPR広告の配信 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
11月	戦略的にPR広告の配信 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
12月	戦略的にPR広告の配信 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
1月	戦略的にPR広告の配信 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
2月	戦略的にPR広告の配信 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
3月	戦略的にPR広告の配信 SNS発信PJ開始 先輩農業者の紹介(WEB)	親元就農促進 H.P・SNS等における配布 新規参入者確保 中古ハウス確保の検討 雇的就農 就農相談や広告による研修生確保	
年度末	就農意欲の熱度区分に応じた相談者へのフォロー (求める具体的な成果) ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R5:1,177戸→R6:2,000戸 ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大 R5:24件→R6:27件 ・連携自治体数の拡大 R5:2件→R6:6件	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	地域計画推進事業費		所管課	農業担い手支援課	担当者(内線)	井関 (4513)		
種別	経済	当初予算額	7,707千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>農業経営基盤強化促進法等の改正により、これまで取り組まれてきた「人・農地プラン」が、農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」として法定化され、令和6年度末までに全市町村で策定することとされている。 地域計画の策定に必要な取組を支援する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月		第1回 広域連絡会議 (4月～5月)						
5月								
6月							ファンリテーター研修 (6/11)	県域連絡会議 (6月)
7月	市町村個別対応(随時)	広域連絡会議第2回以降は要望に応じて随時開催						
8月							ファンリテーター研修 (7/9)	ファンリテーター研修 (8/6)
9月							工程表による進捗確認	
10月								
11月							ファンリテーター研修 (8/6)	工程表による進捗確認
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R5: 1,177戸→R6: 2,000戸 ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大 R5: 24件→R6: 27件 ・連携自治体数の拡大 R5: 2件→R6: 6件		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	データ駆動型農業推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	澁谷 (4516)
種別	経済	当初予算額	31,988千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>データ連携基盤「IoTクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見る化して改善に向けた情報を共有するとともに効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。また、分析・指導ができる技術指導者についてはR5年度まで施設野菜を中心に育成してきたので、今年度からは露地・雨除け野菜や果樹、花き等でも育成し、生産性及び品質の向上に取り組む。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	データ駆動型農業の推進		データ駆動型農業の実践支援			
5月	データ駆動型推進会議		実証ほデータ収集・分析			
6月	分析研修		協議会総会			
7月			検討会			
8月			実証ほ(ハウスミカニヶ所)、調査ほ(施設野菜・露地野菜・花き)			
9月	分析ツール研修		環境モニタリングを活用したグループ検討会			
10月	花き研修		専門家助言			
11月	データ駆動型推進会議					
12月						
1月	分析研修					
2月	データ駆動型推進会議					
3月	果樹研修		取りまとめ			
年度末	(求める具体的な成果) ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R5: 1,177戸→R6: 2,000戸 ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大 R5: 24件→R6: 27件 ・連携自治体数の拡大 R5: 2件→R6: 6件			(達成状況)		(要因分析、課題等)

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	IoP推進事業費	所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	北之園 (3082)
種別	経済	当初予算額	583,098千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
オランダ園芸の先進技術を参考とした「次世代型こうち新施設園芸システム」は、主要品目を中心に普及が進んでいるが、農業者数の減少には歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、システムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組み、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	IoPクラウド運用等管理に係る委託業務契約 IoPクラウド運用保守等に係る委託業務契約 SAWACHI利用農家・出荷データ提供同意書の収集(4~3月) IoP技術者コミュニティキックオフ IoPの全国展開に向けた関係者協議				
5月	IoPプロジェクト研究推進部会 IoP技術者コミュニティ定例会(施設見学会)				
6月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoPクラウド利活用促進支援に係る委託業務契約 IoPプロジェクト人材育成部会 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座 IoPの全国展開に向けた関係者協議				
7月	IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座				
8月	データ連携基盤活用実証に係る委託業務契約 IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構委員会 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座 IoPの全国展開に向けた関係者協議				
9月	IoPプロジェクト研究推進部会 IoPプロジェクトHP更新・記事追加 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座				
10月	IoPプロジェクト人材育成部会 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座 IoPの全国展開に向けた関係者協議				
11月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座				
12月	IoPプロジェクト研究推進部会 IoP技術者コミュニティ定例会 IoP技術者コミュニティ技術者講座 IoPの全国展開に向けた関係者協議				
1月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoP技術者コミュニティ定例会				
2月	IoP国際シンポジウム IoPサミットの開催 IoP技術者コミュニティ成果発表会 IoPの全国展開に向けた関係者協議				
3月	IoPプロジェクト代表者会議				
年度末	(求める具体的な成果) ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R5: 1,177戸→R6: 2,000戸 ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大 R5: 24件→R6: 27件 ・連携自治体数の拡大 R5: 2件→R6: 6件	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	園芸品販売拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課	担当者(内線)	山中 (3079)
種別	経済	当初予算額	24,973千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
大都市圏の関東および関西を中心とした青果の卸売市場との連携強化として、仲卸や量販店バイヤー等の産地招へいや産地派遣による産地理解の促進や、フェアによる販売額の拡大を図る。また、多様化する食スタイルに対応するため、冷凍食品や中食など業務需要への提案を強化し、マーケットの拡大を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	卸売市場と連携した販売拡大 市場への委託契約 取組内容の共有		業務需要の拡大 JAと業務需要の 取組方針の協議			
5月	○○○○ バフェジ産地 イエタルのま ヤアタルと ヤー等ツま 等のよるり の産地販売や 招へいや情報 いや産地等による 派遣等に活用 したPRのアップ による産地理解の促進		情報共有 品目選定 業務協定 パートナー企業選定 出荷形態の検討			
6月			業務戦略(案)の選定			
7月			業務戦略の試行			
8月			商品提案の商談			
9月			業務戦略の確定			
10月			業務戦略の確定			
11月			業務戦略の確定			
12月			業務戦略の確定			
1月			業務戦略の確定			
2月			業務戦略の確定			
3月			取組内容の確認 見直し方針の検討			
年度末			(求める具体的な成果) ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R5: 1,177戸→R6: 2,000戸 ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大 R5: 24件→R6: 27件 ・連携自治体数の拡大 R5: 2件→R6: 6件		(達成状況)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	女性活躍推進事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	笹岡・林 (4535)	
種別	人口減少対策	当初予算額	21,252千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>県内の女性農業者は基幹的農業従事者の41%を占めており、農業の主要な担い手として経営や農村地域において果たす役割は大きい。地域農業の発展に向けては、新たに農業に従事する人材の確保・定着が必要であり、農業のイメージアップをすすめるため、女性が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入などを支援する。</p> <p>また、女性の活躍や社会参画を促進するため、女性農業者のスキルアップに向けた研修会や女性活躍のPR、交流の実施、女性グループの活動支援、男性農業者等を対象とした女性活躍の理解促進をすすめる。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	1 女性活躍・育成支援 ○町内外関係機関とのスケジュール確認 ○家族経営協定・認定農業者の共同申請の推進・啓発資料配付・趣旨説明 ○啓発資料作成のための女性農業者への取材、取組事例の紹介							
5月	○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信 ○交流会の開催							
6月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○関係機関との打合せ ○事業説明(産地・市町村) ○補助金申請開始							
7月	1 女性活躍・育成支援 ○県域・地域講座の開催(女性農業者等) ○研修会・意識啓発活動(関係機関・JA生産部会会・男性農業者等) ○啓発資料作成のための女性農業者への取材、取組事例の紹介							
8月	○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信 ○重点地区での啓発活動							
9月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○補助金申請受付(上限に達するまで) ○R7年度要望調査 ○執行状況把握 ○サポート体制整備のための女性農業者へのアンケート聞き取り							
10月	1 女性活躍・育成支援 ○地域講座の開催(女性農業者等) ○先進経営体視察バスツアー開催 ○意識啓発活動(関係機関・JA生産部会会・男性農業者等)							
11月	○啓発資料作成(とりまとめ) ○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信 ○重点地区での啓発活動							
12月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○補助金申請受付(上限に達するまで) ○執行状況把握 ○サポート体制整備の検討							
1月	1 女性活躍・育成支援 ○県域・地域講座の開催(女性農業者等) ○意識啓発活動(関係機関・JA生産部会会・男性農業者等)							
2月	○取組事例紹介 ○農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信							
3月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○補助金申請受付(上限に達するまで) ○補助金実績報告 ○サポート体制整備の検討							
年度末	(求める具体的な成果) ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R5: 1,177戸→R6: 2,000戸 ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大 R5: 24件→R6: 27件 ・連携自治体数の拡大 R5: 2件→R6: 6件		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	有機農業推進事業費		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	鍋島 (3060)
種別	経済	当初予算額	23,789千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
農林水産省では令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」において、2050年の有機農業面積を耕地面積の25%(100万ha)とする目標を掲げている。 県では令和3年に「高知県有機農業基本計画」を改定し、2030年に有機農業面積を408haとする目標を設定した。また、令和6年から第5期産業振興計画で取り組みを強化する。本年は、推進体制の強化、栽培技術の向上に取り組み有機農業を普及拡大させる。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	推進体制の強化		栽培技術の向上			
5月	設立 有機農業推進協議会による有機農業推進活動の実施(消費者への理解促進、有機農産物のPR)	有機農業指導員の育成	有機JAS認証取得支援・環境保全型農業直接支払交付金の活用推進	有機農業指導員等による栽培技術指導・有機栽培やIPM技術研修会の実施	水稲での有機栽培層の作成、ユズでの有機栽培の横展開	家畜ふん堆肥(馬ふん含む)の利用拡大支援
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	食肉処理施設整備推進事業費		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	笹岡・田辺 (4565)
種別	経済	当初予算額	12,171千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設である。</p> <p>令和5年4月から操業を開始した高知市の新食肉センターについて、運営会社の操業早期の課題解決や経営力の強化を図るための支援等を行う。</p> <p>また、四万十市の食肉センターは、耐用年数が経過し、老朽化が進んでおり、早期に建替整備をする必要があるため、県と市が連携して新施設整備に取り組む。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知市新食肉センター	四万十市新食肉センター				
5月	【経営コンサルタントを活用した経営支援】 ・定例会(毎月) ・取締役会(3か月毎) →事業計画の実績管理及び見直し	【四万十市新食肉センター整備検討会】 (3回開催予定) 第1回:4月 第2回:6月 第3回:7月				
6月						
7月	【と畜技術の向上】 ・専門家の技術指導 ・先進地等の視察	県・関係市町村等による整備に向けた合意形成				
8月	【営業力強化の取組】 ・専門家による営業指導 ・新規取引先視察	・予算、協定準備				
9月						
10月	【PRの取組】 ・PR素材作成 ・イベント開催					
11月		整備に関する協定の締結				
12月		契約・整備着手 (新法人が発注) ※9月議会で補正予算が議決された場合				
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R5:1,177戸→R6:2,000戸 ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大 R5:24件→R6:27件 ・連携自治体数の拡大 R5:2件→R6:6件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林整備担い手確保育成対策事業費	人口減少対策	47,822
2	森づくり推進課	森林情報活用促進事業費	人口減少対策	27,621
3	木材産業振興課	特用林産振興対策事業	経済	16,557
4	木材産業振興課	土佐材認証・流通促進実証事業費(調査委託料)	経済	5,000
5	環境計画推進課	地球温暖化対策推進事業費	—	46,802
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	森林整備担い手確保育成対策事業費	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	山本 (3136)
種別	人口減少対策	当初予算額	47,822千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
林業への就業を促進させるため、林業事業体の事業戦略の実践や就業規則の見直しといった労働環境の整備、就業前のOJT研修の実施を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【事業戦略】委託業務契約締結(実践支援を毎月実施) 【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】補助事業交付決定・実績報告(4月以降随時) 【労働環境】補助事業の説明(事業紹介) 【OJT研修】補助事業交付決定・研修実施(4月以降随時)				
5月	【事業戦略】実践支援(7事業体)				
6月	【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(個別ヒアリング)				
7月	【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(勉強会開催)				
8月	【事業戦略】実践支援(7事業体)				
9月	【事業戦略】実践支援(7事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(勉強会開催)				
10月	【事業戦略】実践支援(7事業体)				
11月	【事業戦略】実践支援(7事業体)				
12月	【事業戦略】実践支援(7事業体)				
1月	【事業戦略】実践支援(7事業体)				
2月	【事業戦略】実践支援(7事業体)				
3月	【事業戦略】実践支援(7事業体) 【事業戦略】実践支援業務成果報告				
年度末	(求める具体的な成果) ・事業戦略実践: 7事業体 ・労働環境改善実施: 24事業体 ・就業前研修実施: 2事業体2名	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	森林情報活用促進事業		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	山内 (3139)	
種別	人口減少対策		当初予算額	27,621千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
航空レーザ計測データの解析により精緻化された森林資源情報や地形情報を活用し、森林施業の集約化と効率化を推進する。 ①森林情報デジタル化推進委託業務(24,871千円) デジタル化された高度な森林情報を活用できる人材の育成支援と、森林情報データベースの更新を行う。 ②森林情報解析委託業務(2,750千円) 森林資源量を推定するのに重要な役割を果たす地位(林地の材積生産力)についてデータを解析する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①森林情報デジタル化推進 【人材育成】 支援サイト・サポートデスクによる支援(通年)	②森林情報解析 【データ整備】						
5月								
6月	QGIS研修 4会場 (6~7月)							
7月								
8月	タブレット・ドローン研修 4会場 (8月)							
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・高度な森林情報を活用できる人材の育成による事業体のデジタル化の推進 ・森林情報データベースの更新 ・地位指数分布図の作成			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：令和6年4月1日

事業名	特用林産振興対策事業		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	荒尾、吉田 (3152)	
種別	経済	当初予算額	16,557千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>特用林産物の生産等を地域の小さなビジネスと位置づけ、生産額の増大に向けて、生産体制の強化と販売体制の構築を車の両輪とし、人材の育成とあわせた取組を強化することにより、地域住民が支え合い、暮らし続けることができる持続可能な中山間地域の形成を支援する。</p> <p>【事業概要】 特用林産人材育成事業(1,212千円) ・特用林産振興を加速的に進めるため、副業を含めた多様な人材育成等を支援 特用林産物成長拡大支援事業(7,126千円) ・組織体制の整備支援により生産、管理基盤の強化を推進 ・県内外の展示会等への出展や情報収集を支援 ・未利用林野副産物の生産を振興 主要特用林産物利用拡大事業(8,219千円) ・土佐備長炭のブランド化を推進するため、生産者を対象とした技術研修や交流会を開催 ・土佐備長炭を使用する飲食店等を『土佐備長炭応援の店』として登録し、小規模に生産される特用林産物等の販売を促進</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(販売促進) 市場調査・個別営業	イタドリ生産加工技術研修	土佐備長炭応援の店登録拡大 県産特用林産物の取引推進					
		桜花生産研修						
		アラゲキクラゲ病害防除研修						
		地産地消フェア(高知)						
5月		桜葉生産効率化研修						
		第1回特用林産推進チーム会						
6月		山取花木活用推進研修(嶺北)						
		山取花木活用推進研修(高幡)						
		土佐備長炭ブランド化推進研修1						
		副業型特用林産研修(協力隊対象)						
7月		アゼビ等山取花木活用推進研修(東部)						
		桜葉生産研修						
	市場営業(花き類、生業)							
8月	副業型特用林産研修(協力隊対象)							
	原木マイタケ生産管理研修							
	副業型特用林産研修(協力隊対象)							
	生産基盤整備研修							
9月	フードスタイルジャパン2023(東京)							
	土佐の宴2023(大阪)							
	マーケティング戦略研修							
	どんぐり集出荷研修							
10月	副業型特用林産研修(協力隊対象)							
	水都大阪森林の市(大阪)							
	高知県産品商談会(高知)							
	もくもくエコランド(高知)							
11月	寒りのフェスティバル(東京)							
	土佐備長炭ブランド化推進研修2							
	土佐備長炭ブランド化推進研修3							
	第2回特用林産推進チーム会							
12月	つまもの出荷研修							
	土佐備長炭ブランド化推進研修4							
	副業型特用林産研修(協力隊対象)							
1月	桜葉育成管理研修							
	原木シイタケ生産管理研修							
	市場営業(山菜、きのこ)							
2月	シキミ育成管理研修							
	第3回特用林産推進チーム会							
	スーパーマーケットトレードショー2025(千葉)							
	土佐備長炭ブランド化推進研修5							
	副業型特用林産研修(協力隊対象)							
3月	幼竹活用推進研修							
年度末	(求める具体的な成果) ・技術力向上研修開催や組織体制整備支援により生産基盤の強化を推進 ・県内外の展示会等への出展を支援 ・『土佐備長炭応援の店』登録延べ250件、登録店への県産特用林産物の販売体制を整備 ・副業型特用林産研修の充実開催により多様な人材育成を支援		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	土佐材認証・流通促進実証事業費(調査委託料)		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	吉田 (4591)				
種別	経済		当初予算額	5,000千円		補正後予算額					
事業概要・目的											
【現状・課題】 県内では森林資源の充実により、60年生以上の森林が増加し、末口直径30cm以上の大径材の占める割合が増加している。県内製材工場の多くは、中小径(30cm未満)の原木を効率的に加工する製造ラインとなっており、大径材は歩留まりが悪く加工コストが高いため、利用が進んでいない状況である。 【目的】 大径材を有効に活用するためには、その特性を踏まえた製材手法の確立や、製品の開発を進めることが必要である。 そのため本事業では、県内製材事業者等の関係者で大径材利用戦略策定会議を設置し、大径材の資源量調査や製材事業者・原木市場の実態調査、マーケット調査、大径材利用セミナー等を実施し、将来的な施設整備や製品開発などの方向性を示す「大径材利用戦略」を策定する。											
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)					
4月	取組体制の確保	森林資源量の把握									
5月											
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
1月											
2月											
3月											
年度末	(求める具体的な成果) 「大径材利用戦略」の策定	(達成状況)				(要因分析、課題等)					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境計画推進課	担当者(内線)	森田 (3218)
種別	-	当初予算額	46,802千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランに基づき「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向けて取組を進める。 ・本年度内に、外部有識者等からの意見等も聞きながら、第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランのバージョンアップを行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	APの進捗管理		普及啓発等			
	第1回幹事会(4/25)	・さんSUN高知4月号 ・おはようこうち放送(4/14)				
5月	・R6年度の取組の進め方確認 ・各業界の取組強化・課題の抽出などに向けた確認		・温暖化防止県民会議総会書面開催(5/17)			
	取組の推進 ・市町村、関係団体への訪問及びAP周知 ・各部署における取組推進 ・各業界における取組促進(各部署と関係団体との協議等)	各部署へ依頼 ・第Ⅰ期取組結果 ・関係団体との協議結果 ・バージョンアップの方向性	・環境月間 ・新聞広告掲載 ・SNS配信(通年)			
6月			・環境パスポート(マイボトルキャンペーン 7月~9月)			
	第2回幹事会(7月下旬)		・スタンプラリーキャンペーン			
8月	・第Ⅰ期の取組状況・結果総括の報告 ・関係団体との協議結果報告 ・第Ⅱ期下半期に向けた取組確認		・量販店店頭ブース出展 ・街路市へのブース出展 ・土曜夜市ブース出展 ・新聞広告掲載 ・脱炭素まんが大賞			
	・バージョンアップ・取組強化の検討依頼		・新聞広告掲載 ・デジタルサイネージ ・環境パスポートアプリ化			
9月	第1回本部会(9/5) 第1回協議会(9/17)					
	第3回幹事会(10月中旬)		・環境パスポート(ごみ削減キャンペーン 10月~11月) ・環境にやさしい買い物キャンペーン(10月~11月) ・こうちカーボンニュートラル推進フォーラム(11/27)			
10月	・外部委員会からの意見対応 ・バージョンアップに向けた検討依頼					
	バージョンアップの協議		・こうち建設フェスタ2024ブース出展 ・新聞広告掲載 ・環境パスポート(エコラベル商品購入キャンペーン 12月~1月)			
11月	見積概要説明 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップの方向性					
	予算編成協議					
12月	第4回幹事会(1月中旬) 第2回本部会(2月上旬) 第2回協議会(2月中旬)		・環境パスポート(公共交通キャンペーン 2月~3月)			
	予算記者発表 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップのポイント					
1月	第Ⅱ期ver.2を策定					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・第Ⅱ期アクションプランのバージョンアップ ・第Ⅱ期アクションプランの着実な実行 ・県民、事業者のカーボンニュートラルに向けた取組の必要性や重要性に関する認知度の向上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課	事業戦略実践等支援業務委託事業	経済	27,236
2	水産政策課 水産業振興課	高知マリンイノベーションの推進	経済	56,134
3	水産業振興課	漁業就業総合支援事業費 女性活躍推進事業費	人口減少対策	89,455
4	水産業振興課	水産物輸出促進事業費	経済	60,926
5	水産業振興課	水産物地産外商推進事業費	経済	80,668
6	水産業振興課	養殖ブリ輸出振興事業 水産業試験研究費(魚類養殖における飼料費高騰対策にむけた補償成長の活用)	経済	7,032
7	水産業振興課	あゆ有効活用計画推進事業	経済	9,771
8	漁港漁場課	漁港照明設備LED化事業費	インフラ	82,658
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	事業戦略実践等支援業務委託事業		所管課	水産政策課		担当者(内線)	玉井 (4693)
種別	経済	当初予算額	27,236千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
本県の重要な漁業種類であるかつお・まぐろ漁業及び定置網漁業は、漁獲量の減少や担い手不足などにより厳しい経営状況にある。そのため、かつお・まぐろ漁業及び定置網漁業の存続、経営の安定に向けて、令和5年度までに策定した事業戦略の実践支援を行う。また、沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及に向けた取組を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	○委託事業者と契約締結 ◆事業戦略の実践支援 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング						
5月	◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・普及員の経営感度向上のための経営分析内容等へのアドバイス ・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバック						
6月	・ツールの機能強化に向けた試作品開発 企業との協議						
7月							
8月	◆事業戦略の実践支援 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・事業戦略の見直し						
9月	◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・普及員の経営感度向上のための経営分析内容等へのアドバイス ・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバック						
10月	◆事業戦略の実践支援 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング						
11月	◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・普及員の経営感度向上のための経営分析内容等へのアドバイス ・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバック						
12月							
1月	◆事業戦略の実践支援 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・事業戦略の見直し						
2月	◆沿岸漁業版の利益シミュレーションツールの普及 ・普及員の経営感度向上のための経営分析内容等へのアドバイス ・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバック						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率:100%		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	高知マリンイノベーションの推進		所管課	水産政策課・水産振興課	担当者(内線)	玉井 (4693)
種別	経済	当初予算額	56,134千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県の漁業就業者数は30年で1/3以下に減少(S63:10,227人⇒H30:3,295人)し、漁業就業者の高齢化が進行(60歳以上が占める割合が年々増加)。漁業者の減少や高齢化が進む中においても、漁業生産を維持するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要。そのため、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○4つのPT(①データのオープン化、②漁船漁業のスマート化、③養殖業のスマート化、④高付加価値化)に位置づけたプロジェクトの実施					
5月	○第1回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(6月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認					
6月	・第2四半期の進め方の確認					
7月	○各プロジェクトの実施					
8月	○第2回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(9月) ・各プロジェクトの進捗状況と第3四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組					
9月	○各PT会の実施(9月)					
10月	○各プロジェクトの実施					
11月	○第1回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(10月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・次期計画の取組					
12月	○第3回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(12月) ・各プロジェクトの進捗状況と第4四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組					
1月	○各プロジェクトの実施					
2月	○各PT会の実施(1~2月)					
3月	○第2回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(2月) ・各プロジェクトの進捗状況の確認 ・次期計画の取組					
年度末	(求める具体的な成果) ・情報発信システム「NABRAS」の閲覧数:年36万件(R6年) ・利益シミュレーションツールの運用経営体数(累計):24経営体(R6年度) ・県内市場取扱額(メジカ):7.5億円(R6年) ・県内市場取扱額(キンメダイ):5億円(R6年) ・県内市場取扱額(カツオ):13億円(R6年) ・急潮被害額:被害ゼロ(R6年度) ・養殖生産額:236億円(R6年) ・市場のスマート化が完了した地域:1地域(R6年度)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	漁業就業総合支援事業費 女性活躍推進事業費		所管課	水産振興課		担当者(内線)	稲葉・谷・高橋 (4606)	
種別	人口減少対策	当初予算額	89,455 千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者の減少や高齢化により、特に雇用型における担い手不足が深刻化 ・漁獲対象魚種の不漁で自営型漁業者の就業者が減少に転じた(R5) ・人口減少対策として、特に若者や女性の新規就業者の掘り起こしを強化するとともに、就業環境の改善を推進 <p>【取り組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業フェアの開催・出展や就業セミナーの開催による就業希望者の掘り起こし ・就業フェアでの女性用ブースの設置 ・短期・長期研修の実施による着業支援、研修修了生の複数漁業種類の技術取得に向けた支援 ・女性の就業しやすい環境を整備するための課題を抽出 ・県内女性漁業者による情報発信 								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<input type="checkbox"/> 以下、 <input type="checkbox"/> :県、 <input type="checkbox"/> :(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 <input type="checkbox"/> 移住担当機関や関係部局との連携(～3月) <input type="checkbox"/> 就業相談対応、短期研修・長期研修の実施(随時)							
5月	<input type="checkbox"/> 漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(4月) <input type="checkbox"/> 女性活躍推進業務委託の契約締結 <input type="checkbox"/> 高知水産女子会の立ち上げ <input type="checkbox"/> 担い手・人材確保担当者定例会							
6月	<input type="checkbox"/> 就業フェア・集客のためのWebページの公開 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 高知暮らしフェアへの出展(東京)							
7月	<input type="checkbox"/> 出展者向けスキルアップセミナーの開催 <input type="checkbox"/> 全国フェアへの出展(東京) <input type="checkbox"/> 専門学校等でのセミナー開催(関西6校) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> UIサポートセンターと連携したオンラインセミナーの開催							
8月	<input type="checkbox"/> 担い手・人材確保担当者定例会 <input type="checkbox"/> 高知県内での漁業就業フェア開催(8月) <input type="checkbox"/> 女性就業に関する現地調査の実施 <input type="checkbox"/> 高知水産女子会会議の開催							
9月	<input type="checkbox"/> 関西での漁業就業フェアの開催(8～9月) <input type="checkbox"/> 全国フェアへの出展(東京・大阪)							
10月	<input type="checkbox"/> 一次産業フェアへの出展(大阪) <input type="checkbox"/> 県内高校での漁業就業セミナーの開催(4回)							
11月								
12月	<input type="checkbox"/> 担い手・人材確保担当者定例会							
1月	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 翌年度の事業実施に向けた関係者との調整							
2月	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 高知水産女子会会議の開催 <input type="checkbox"/> 担い手・人材確保担当者定例会 <input type="checkbox"/> 全国フェアへの出展(東京)							
3月	<input type="checkbox"/> 委託事業の業務完了報告書の提出							
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就業者(年間):60人		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	水産物輸出促進事業費		所管課	水産業振興課	担当者(内線)	竹内、青野 (4552)
種別	経済	当初予算額	60,926千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県産水産物の販路開拓を目指す高知県水産物輸出促進協議会などと連携し、これまで取り組んできた米国や東南アジアに加え、台湾やインド、中東諸国での販路開拓・拡大に取り組むとともに、国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」の配置による県内企業の販路開拓や商品開発への支援や、関東及び関西の卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路開拓に取り組むことで県産水産物の輸出を拡大。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、輸出商社と県内事業者のマッチングを推進 ○協議会活動の支援 ○国内外商社等からの情報収集 ○関係機関(貿易協会、食品海外ビジネスサポーター、JETRO等)と連携し、現地ニーズ把握、フォロー営業、賞味会等を実施。 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○THAIFEX(タイ・バンコク)へ出展(5月) ○第1回高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)(5月) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○FOOD TAIPEI(台湾)への出展(6月) ■関東及び関西の卸売市場関係者等との水産物輸出促進事業の委託契約の締結(5月～3月) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■卸売業者との協議(進捗状況確認) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○賞味会の開催(ベトナム・ホーチミン、インド・ベンガルール、インド・ムンバイ)(7月) ○VIETFISH(ベトナム・ホーチミン)へ出展(8月) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○Seafood Expo Asia(シンガポール)へ出展(9月) ○True World Foods Expo(米国・NY)へ出展(9月) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○第2回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度の出展計画協議)(10月) ○China Fisheries & Seafood Expo(中国・青島)へ出展(10月) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○賞味会の開催(UAE/ドバイ)(11月) 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■卸売業者との協議(進捗状況確認) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○Gulfood(UAE・ドバイ)への出展(2月) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○FOODEX JAPAN(東京)へ出展(3月) ○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3月) ○第3回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度活動計画の承認等)(3月) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R6(暦年)輸出目標額14.5億円 ・関東及び関西の卸売市場関係者等による県産水産物の輸出額2億円以上 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	水産物地産外商推進事業費		所管課	水産業振興課	担当者(内線)	濱町・徳弘・馬迫 (4611)
種別	経済	当初予算額	80,668千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県外飲食店とのネットワークを活かし、店舗訪問や産地招へい、商談会を通じたマッチングによる取引拡大、県外水産卸売市場関係者と連携した量販店等への販売促進などにより地産外商を推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆関西地区の卸売市場関係者と量販店等での販促活動に関する委託契約を締結(大阪市中央卸売市場:卸売業者2社) ・卸売業者と連携した量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動 ・量販店等における県産水産物の認知度向上に向けた、高知フェアの開催等 ・進捗状況の確認(月1回) ・市場関係者訪問[卸売業者]					
5月	■水産物外商活動支援事業委託業務 契約締結 ・「応援の店」新規登録 ・「応援の店」への営業訪問開始 ・地産外商公社との定例会 ・「応援の店」高知フェア随時開催[チェーン店:3社以上175店舗以上] ・オンライン試食商談会の開催 1回目(60商談以上)					
6月	□見本市出展委託業務 契約締結					
7月	■営業力強化研修(6月~9月 4回/年) ■「応援の店」関係取引アンケート調査(県内参画事業者)					
8月	◆卸売業者との協議(第1四半期・進捗状況確認) □ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(東京) ◆次年度の取組協議					
9月	■オンライン試食商談会の開催 2回目(60商談以上)					
10月	◆卸売業者との協議(上半期・進捗状況確認)					
11月	■「応援の店」高知フェア開始[個店:125店舗以上] ■「応援の店」産地見学会の開催 [18店舗]					
12月						
1月	■「応援の店」産地見学会の開催 [18店舗] ■アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者)					
2月	◆卸売業者との協議(第3四半期・進捗状況確認) □シーフードショー(大阪)					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○「応援の店」と「県内参画事業者」との年間取引額:5.1億円以上 ○関西地区水産物販売促進事業委託業務での販売額8.5億円以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	養殖ブリ輸出振興事業費 水産業試験研究費(魚類養殖における飼料費高騰 対策にむけた補償成長の活用)		所管課	水産業振興課	担当者(内線)	鈴木・岡見・池田 (3193)
種別	経済	当初予算額	7,032千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県ではブリ類、マダイ等の養殖が、宿毛湾、野見湾及び浦ノ内湾を中心に営まれており、漁業生産額の5割を占める基幹漁業となっている。しかし、既存の漁場には空きスペースが少なく、養殖生産の拡大を図るためには、漁場の拡大が必要である。そこで、令和5年度に、「本県沿岸域の環境データ・先行利用・社会的条件」、「養殖施設の性能」及び「養殖対象魚種の生物学的特性」等の情報を収集・整理・分析し、その結果、浮体式生簀による養殖では4地点、沈下・浮沈式生簀による養殖では室戸岬以西の高知県沿岸が養殖漁場候補地として抽出された。本年度は、本結果を踏まえた地元の同意に基づく規模拡大・新規参入事業者の誘致に取り組む。</p> <p>また、天然種苗の採捕状況によらない安定的な養殖生産や人工種苗由来の養殖魚のニーズが高い海外への輸出拡大を図るために、ブリ人工種苗の飼育データの解析・提供や人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会の開催による人工種苗の導入促進に取り組む。</p> <p>加えて、養殖業では、飼料費が経費の7割を占める一方で、近年はロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行、魚粉価格の高騰等により飼料価格が高騰しており、経営上の大きな問題となっている。そこで、一定期間の餌止め後に給餌を再開すると大幅な成長が得られる「補償成長」という現象を利用した投餌量削減技術について、ブリ・マダイを対象とした開発・普及に取り組み、生産コストの削減を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	以下、○:誘致、△:人工種苗、◇:補償成長(ブリ)、□:補償成長(マダイ) ○養殖業者誘致委託業務入札 ○有望な県内事業者への説明(4~6月) △ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析(4~3月) ◇飼育試験準備 □民間事業者が取り組む投餌量削減技術の開発への協力(4~3月)					
5月	○養殖業者誘致委託業務契約 ○委託業務打ち合わせ(5~6月) ◇試験魚の導入 ◇試験魚の予備飼育(5~7月)					
6月	○県内外の関連事業者へ誘致に向けたDM発送(6~7月)					
7月	○反応のあった事業者への訪問、地元とのマッチング(7~3月) ○養殖開始に向けた支援(リース事業の活用等)(7~3月)					
8月	◇飼育試験(8~11月)					
9月	△ブリ人工種苗の飼育データの提供 △ブリ人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会開催					
10月						
11月						
12月	◇飼育試験結果のとりまとめ・検証(12~1月)					
1月						
2月	◇□試験結果説明会開催					
3月	◇次年度試験に向けた準備					
年度末	(求める具体的な成果) ・規模拡大、新規参入事業者の誘致 ・ブリ人工種苗の導入増 ・投餌量削減技術の開発・普及		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	あゆ有効活用計画推進事業		所管課	水産振興課		担当者(内線)	瀬町、徳弘、青野 (4552)	
種別	経済	当初予算額	9,771千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
令和3年度に策定した「あゆ王国高知振興ビジョン」に沿って進めていく取組を効果的かつ実現性のあるものとするため、取組の進捗確認や助言を行う推進協議会や専門性の高い取組について議論する作業部会を開催するとともに、県産あゆの認知度向上や消費拡大を図るための取組を実施。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(5月) ・本年度の取組計画及び作業部会の取組の方向性について協議 ◆作業部会の開催(6~9月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催							
5月	◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・委託契約の締結(4月) ・関東及び関西におけるメディア向けPRイベントの開催(5月) ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・仁淀川でのあゆ釣り全国決勝大会の開催に向けた釣り具メーカーとの調整(4~8月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・あゆ王国高知ロゴマーク利用申請の受け付け(随時)							
6月								
7月	◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(10月) ・取組の進捗状況の確認 ◆作業部会の開催(6月~9月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催							
8月	◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・あゆ釣り全国決勝大会でのPR(8月) ・観光客等を対象としたPRイベントの開催(8月) ・WEB及びテレビ広告等を活用したPR(7~9月) ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進							
9月	・釣り具メーカーによるあゆ釣り全国決勝大会の本県への誘致活動の実施(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)							
10月	◆作業部会の開催(11月~3月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催							
11月	◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進							
12月	・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)							
1月	◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進							
2月	・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・新たな集荷事業者の掘り起こし ・新たな冷凍あゆ商品の開発1件以上 ・本県での釣り具メーカー主催のあゆ全国決勝大会の開催		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	漁港照明設備LED化事業費		所管課	漁港漁場課		担当者(内線)	明崎日出男 (3200)	
種別	インフラ	当初予算額	82,658千円	補正後予算額				
事業概要・目的 漁業者や市場関係者が漁業活動時に使用する漁港の照明設備について、令和5年度～令和7年度の3カ年で計画的にLED化することにより、環境負荷の低減を図り、脱炭素化に取り組んでいく。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各土木事務所へ予算配分の調整 各土木事務所、現地調査及び地元調整 							
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> 設計図書作成 入札準備 							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) R6照明設備LED化 200基/200基		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	道路課	照明設備改修事業	インフラ	774,050
2	都市計画課	盛土基礎調査委託料	インフラ	29,248
3	住宅課	空き家活用による住宅確保策の強化拡充	人口減少対策	219,648
4	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業)	地震対策	1,165,000
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	照明設備改修事業		所管課	道路課		担当者(内線)	山下 (2849)
種別	インフラ	当初予算額	R6年度: 774,050千円 R6~R17年度: 880,000千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<ul style="list-style-type: none"> 消費電力を抑えることで、CO2排出量を削減し、カーボンニュートラルへの取組へ寄与 電気料金を削減することで、道路維持経費などへ有効活用を図り、県民の安全性・利便性を確保 以上を主たる目的として、道路照明の一括LED化を図るものである。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月							
5月	・公募内容検討						
6月							
7月	・公告開始						
8月	↓ プロポーザル審査期間						
9月							
10月	↓ ・議会承認						
11月							
12月							
1月	・業務契約 ・現地調査・施工計画策定						
2月	↓						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 令和6年中に業務契約し、年度末には現地調査まで行う。そうすることで、令和7年度早々のLED化工事着手を行える体制を確保する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	盛土基礎調査委託料	所管課	都市計画課	担当者(内線)	松下 (2886)
種別	インフラ	当初予算額	29,248千円	補正後予算額	

事業概要・目的

令和3年7月、静岡県熱海市で大雨に伴い盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生し、甚大な人的・物的被害が発生。危険な盛土等を規制する新たな法律として盛土規制法(宅地造成及び特定盛土等規制法)が制定。(R4.5.27公布・R5.5.26施行)
 本事業は、令和7年4月から規制開始(高知市を除く33市町村)に向けて、令和5年度から引き続き、規制区域指定のための基礎調査を行いつつ、既存盛土の安全性把握のための調査や、盛土規制法に基づく盛土等の許可申請などの基準を定めた審査・指導マニュアルを作成するものである。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	規制区域の指定	既存盛土基礎調査	
5月	規制区域の候補区域市町村調整	資料収集	
6月		↓ 分布調査	設計書作成 入札契約準備
7月	規制区域(案)の公表	前年度より繰越	入札契約
8月		設計書作成 入札契約準備	審査・指導 マニュアルの整備
9月	規制区域(案) ・パブリックコメント ・市町村説明 ・地元説明	↓ 入札契約	
10月		↓ 応急対策の必要性判断	
11月		↓ 安全性把握調査の優先度評価	
12月	市町村長への		パブリックコメント
1月			
2月	規制区域の公示手続き		
3月		・調査成果とりまとめ ・報告書納品 ・公表(HP掲載)資料作成	・成果とりまとめ ・報告書納品
年度末	(求める具体的な成果) 令和7年4月1日の区域指定、規制開始に向けて ・規制区域指定の手続きの完了 ・既存盛土の調査結果をHPで公表するための資料を作成 ・審査・指導マニュアルをHPで公表	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	空き家活用による住宅確保政策の強化拡充	所管課	住宅課	担当者(内線)	藤田 (2899)
種別	人口減少対策	当初予算額	219,648千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
空き家活用早期決断の継続的な機運醸成と効率的かつ効果的な空き家の掘り起こしを推進し、移住者等の住まいを確保する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	高知県空き家相談窓口・ポータルサイト(通年) SNS広告等による情報発信(随時) 県の広報媒体を活用した情報発信(随時) 人口減少対策総合交付金を活用した市町村の取り組み支援(随時)				
5月	県人会等県外での周知活動(随時) 相続おしかけ講座(通年)				
6月	出張相談会@南国市 市町村新任者及び空き家法研修会 R5モデル事業事例発表会 福井県美浜町視察				
7月	空き家専門家グループ研修会 県民向け空き家イベント・大相談会 出張相談会@いの町 県外在住県出身者向けweb広告				
8月	新たな啓発リーフレット発行 出張相談会@中土佐町 市町村職員向け法令実務研修会				
9月	出張相談会@香美市				
10月	出張相談会@高知市 空き家専門家グループ研修会				
11月	市町村職員向け研修会 出張相談会@大豊町 出張相談会@四万十市 出張相談会@四万十町				
12月	県外在住県出身者向けweb広告				
1月	空き家専門家グループ研修会				
2月	出張相談会@室戸市				
3月	電力データを活用した空き家調査成果物(期末)				
年度末	(求める具体的な成果) 空き家の掘り起こし件数: 1,260件 空き家改修補助金の活用件数: 130戸	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和6年4月1日

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)					所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	大野 (2927)
種別	地震対策	当初予算額	①220,000千円 ②945,000千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%~80%以上にまで上昇している中、県人口の約47%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県が連携して実施する。									
月	執行計画・目標					実施状況			備考(課題及び成果等)
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続				
5月									
6月									
7月									
8月									
9月			湾口地区(津波防波堤)の地元調整・調査設計・工事実施(国)	潮江地区(萩町・棧橋通・港町)で工事実施(県)	浦戸湾地区(横浜工区・瀬戸工区)の工事実施・調査設計(県)				
10月	湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国)	浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国)		高須地区(吸江工区)で工事実施(県)					
11月									
12月									
1月									
2月									
3月	R7以降継続予定	R7以降継続予定	R7以降継続予定	R7以降継続予定	R7以降継続予定				
年度末	(求める具体的な成果) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区の整備に向けた地元調整 ②潮江、高須、浦戸湾地区の工事の推進					(達成状況)			(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

会計管理局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	会計管理課	財務会計システム基本設計委託料	—	23,683
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和6年度 事業執行計画書

担当部局: 会計管理局

作成日: 令和6年4月1日

事業名	財務会計システム基本設計委託料	所管課	会計管理課	担当者(内線)	中村 (9043)
種別	-	当初予算額	23,683千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
現行の財務会計システムは、初期開発から既に30年以上が経過しシステム設計も古く、デジタル化への対応を始め、運用保守業者の固定化や、運用保守費用及び改修費用の高止まり等が課題となっている。 このような状況等を踏まえ、開発及び運用コストの圧縮を図るとともに、デジタル化への対応、会計事務処理の効率化・最適化などを図るため、財務会計システムを再構築することとした。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	要件定義(R5年度より引き続き) ・機能要件 -財務会計本体(歳入、歳出、資金等) -電子決裁 -電子入札等外部サービス -電子収納 等 ・非機能要件 庁内説明(電子決裁、歳出機能)				
5月					
6月					
7月	要件定義 ・機能要件 -電子入札等外部サービス -電子収納 -システム間連携 等 ・非機能要件 庁内説明(歳入機能、資金管理、外部サービス)				
8月					
9月					
10月	業務設計 ・財務会計本体 ・電子決裁 ・電子入札等外部サービス 経費積算				
11月					
12月					
1月	調達仕様書作成 調達実施準備				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・要件、基本設計、費用積算、調達仕様作成 ・開発業務の調達実施の準備 ・主な機能の庁内調整 ・システム連携を行う関係所属との調整	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	学習支援プラットフォーム構築等委託料	教育	67,980
2	教職員・福利課	教員業務支援員配置事業費	教育	134,692
3	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育	4,784
4	幼保支援課	保幼小連携・接続推進支援事業	教育	8,001
5	小中学校課	学力向上検証サイクル確立事業	教育	42,151
6	小中学校課	組織力向上推進事業	教育	31,939
7	高等学校課	授業改善サイクルの確立・授業と授業外 学習を切れ目なくつなぐシームレス化	教育	105,445
8	高等学校課	デジタル教育の推進	教育	59,719
9	高等学校振興課	高校魅力化プロモーション事業	教育	12,515
10	特別支援教育課	地域と協働したキャリア教育推進事業	教育	11,219
11	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	教育	789,957
12	保健体育課	部活動地域連携等支援事業	教育	15,164
13	人権教育・ 児童生徒課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育	6,217
14	人権教育・ 児童生徒課	相談支援体制の充実(不登校対策)	教育	474,590
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)	地震対策	851,152
2	装備施設課	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	地震対策	209,731
3	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	7,875
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式1)

令和6年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公営企業局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	鏡川工水送配水管路劣化診断委託	地震対策	12,133
2	県立病院課	建築設備劣化診断、中長期保全計画 策定業務委託	—	10,098
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				